傷跡に咲く花

―災害レジリエンスで被災地の未来を考える―

応募区分	高校
チーム	IDSL2401607
チーム名	リフレクションチャンネル
学校名	神奈川県立相模原中等教育学校
学年	4年
リーダー名	丸島
メンバー名	小笠原　高井　高松　水戸
指導教員名	上崎雅美先生

序章　基礎学習

1. 私たちの生活に必要な財やサービスを [1] 生産 し、 [2] 流通 させ、 [3] 消費 することを経済という。財やサービスには、代金を払った人だけが消費を独占できる [4]私的財 と、政府が税金等を使って提供する [5]公共財 とがある。

2. 経済の主体には、生産・流通の主体である [6] 企業 、消費の主体である [7] 消費者（家計） 、行政サービスや公共財の提供などを通して一国の経済活動を調整する主体である [8] 政府 がある。

3. 通貨には、紙幣や硬貨などの [9] 現金通貨 と、銀行などに預けられており振替などで決済手段として機能する [10] 預金通貨 とがある。

4. 国民の金融リテラシー向上を目的として2024年に設立された [11] 金融教育推進機構 は、金融経済教育の機会を幅広い年齢層に向けて全国的に提供することを目指し、学校や企業などに講師派遣や、セミナーなどを行っている。

5. 2024年から始まった新NISAに関する説明文のうち、正しいものは？

a. 新NISAでは、資産を積極的に投資に振り向けることを目的に、年間投資額の上限が撤廃された。

b. 新NISAには、毎月積み立てる「つみたて投資枠」と、対象商品が多い「成長投資枠」の2つの枠があり、どちらか一方を選択する。

c. 新NISAでは、複数の金融機関でNISA口座を開設できる。

d. 新NISAの口座は、18歳以上であれば親の同意なしで作ることができる。

6. 日本では人口減少が進む中、性別や年齢、言語や宗教など多様な視点を有する人たちで構成される組織のほうが強さを増すという [13]ダイバーシティ の重要性が指摘されている。

7. 2020年に署名された「地域的な包括的経済連携協定（RCEP）」は、日本や中国、韓国など東アジアを中心に [14] 15 か国が参加し、世界の人口とGDPのおよそ [15] 3 割を占める世界最大規模の自由貿易圏である。

8. グローバル化の進展に関する次の説明文のうち、正しいものは？

a. 貿易が自由化され、安い輸入品が国内に入ってくることは、消費者にとっても国内の生産者にとってもメリットになる。

b. グローバル化の進展による影響は、経済以外の分野ではあまり見られない。

c. 「環太平洋経済連携協定（TPP）」は、FTA（自由貿易協定）の一つである。

d. 近年の日本の国際収支統計をみると「第一次所得収支」が大幅な黒字を計上している。

9. 日本経済に関する説明として[　　]に入る正しい組み合わせはどれか？

2022年頃からは日米の金利差が拡大し、ドル買い・円売りの動きが優勢となり 「[①　　]」が進んだ。その結果、輸出企業の業績は [②　　]した。一方で、輸入品の価格は [③　　]し、消費者物価が [④　　]した。反面、実質賃金は[⑤　　]している。

a. ①円高 － ②好転 － ③上昇 － ④上昇 － ⑤低下

b. ①円高 － ②悪化 － ③下落 － ④下落 － ⑤上昇

c. ①円安 － ②好転 － ③上昇 － ④上昇 － ⑤低下

d. ①円安 － ②悪化 － ③下落 － ④下落 － ⑤上昇

10. 「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標のうち、今回、グループで設定した投資テーマと特に関連が深い目標を挙げ（３つ以内）、その主な理由を記述してください。

関連の深い SDGsの目標	その主な理由
すべての人に健康と福祉を	まず人々の健康があって初めて「復興」が始まり 私たちが投資を行い間接的に企業から被災地を支援 することによって人々の福祉につながる。
住み続けられるまちづくりを	発災後、住居というのはそれぞれ被災者の心のよりどころとなり、レジリエンスに大きくつながる。
気候変動に具体的な対策を	台風や洪水などの災害は近年の気候変動と大きく関与しており、気候変動により頻繁に災害が起こることが被災者のレジリエンスにも影響を及ぼす。

11.「ESG投資」で重視する３つの要素の組み合わせとして、正しいものはどれか？
ａ．経済 ― 科学 ― 成長
ｂ．環境 ― 社会 ― 企業統治
ｃ．効率 ― 持続可能性 ― 企業統治
12. 日本最大の証券取引所は、東京証券取引所（東証）であるが、その他にも［19］札幌 、［20］名古屋 、 ［21］福岡 に地方証券取引所があり、地域経済や地域企業のサポート役として存在している。
13.投資のリスクを小さくする方法には、「長期」、「分散」、［22］積立 の3つが重要とされている。分散投資は［23］資産 や、［24］時間 、［25］地域 を分けることで安定した収益が期待出来る。
14.「積立投資」に関する次の説明文のうち、誤っているものは？
ａ．積立投資は、定期的に株式などの金融商品を購入する投資の方法の一つである。
ｂ．積立投資には定量購入と定額購入の2つがある。
ｃ．積立投資は、元本が保証されている投資方法である。
ｄ．ドル･コスト平均法では、株価が高いときには少ない数しか株を買えないが、株価が下がれば購入できる株が多くなり平均的な購入価格を抑えることができる。
15. 次のうち、自己資本に対し企業がどれだけの利益を上げているかを表し、数値が高いほど経営効率が良いと言える財務指標はどれか？
ａ．ＲＯＥ　ｂ．自己資本比率　ｃ．純利益　ｄ．ＰＥＲ

目次

第1章　投資テーマの決定
- Chapter 1. テーマ決定の流れ
- Chapter 2.投資テーマ決定の詳細
- Chapter 3.投資テーマについての分析
- Chapter 4.投資テーマに関する事前学習
- Chapter 5.レジリエンスの定義の決定

第2章　スクリーニング
- Chapter 1.第一スクリーニング
- Chapter 2.第二スクリーニング
- Chapter 3.第三スクリーニング
- Chapter 4.第四スクリーニング
- Chapter 5.最終スクリーニング
- Chapter 6.アジア企業のスクリーニング

第3章　ポートフォリオ作成
- Chapter 1.ポートフォリオ作成
- Chapter 2.運用分析

第4章　投資家へのアピール

第5章　STOCKリーグを通じて学んだこと

謝辞、参考文献

要旨

私たちは、「災害からのレジリエンス」というテーマで投資を行った。「レジリエンス」という言葉は、最近の経済誌などではよく用いられている言葉であり、いわゆる「流行り」の言葉だ。ただ、単に流行りに乗った訳では無い。私たちは、「災害からのレジリエンス」、つまり、災害から被災地や企業、そして個人が回復するために必要なさまざまな要素、事柄を分析し、バランスと独自性を重視してレポートを作り上げた。
私たちは、現代の社会の災害に対する考えが、「防災」や「減災」、つまり災害が起こる前の対策に集中していると考えた。しかし、いつか起こる未曽有の事態を完全に防ぐことは、いかに技術が進歩したとしても不可能に近い。私たちは、「復興」、つまり災害が起こった後にも目を向けるべきと考え、災害が起こった後に迅速に復興を進めるためには、早く被災地の人々が生活を取り戻すために何が足りないのかを考え、危機に陥ったときに立ち上がる力、回復する力を私たちの投資でつけることができないかと考え、「レジリエンス」に注目した。
災害大国日本に生まれた日本人である私たちは、常に災害と隣り合わせで生きている反面、被災を経験していない人の大多数は、災害を身近に感じることは難しい。私たちは、「国家」などのマクロな視点ではなく、ミクロな「個人」や「地域」のレジリエンスに注目することで、私たちが災害に直面し、復興に歩み出す時、どのような企業が良い影響を与えるか、自分たちの手の届く範囲で捉え、より私たちらしい、高校生らしいレポートになると考えた。
私たちはこの投資を通して、被災地の人々、企業、地域の立ち直る力を支援し、地域の振興や産業の発展をにつなげ、日本をより魅力的な場所にしていきたいと考える。「災害レジリエンス」は災害が多いという日本のウィークポイントを、ストロングポイントに変えることができると私たちは信じている。
活気を失った場所に、いつかまた花が咲き誇るように――

第1章　投資テーマの決定

テーマ設定の背景

図1　被災直後の輪島市

記憶に新しいと思うが、約一年前、2024年の1月1日16時10分に石川県の能登地方を震源として能登半島地震が発生した。この地震は元旦に発生したため帰省している人も多く、少子高齢化と人口減少に悩む能登地方もこの日は人の数が増えていた。震度7の巨大地震の被害は被災者1810名、住家の被害は139,690棟に上った（図2）。そして、私たちはこのニュースを見て頭のどこかで災害は正月やクリスマスなどの特別な日には起こらないと思っていたことに気づいた。テレビは正月限定の豪華なバラエティー番組ではなく、ニュースでひっ迫した地震の状況を放送していた。私たちはそこで地震の恐ろしさを再確認させられた。地震は人為的なものでなく、ただ淡々と岩盤がずれ、揺れるだけで、言い換えれば自然の気まぐれともいえる。自然は誰かのめでたい祝日を避けたり、誰も対応できない寝ている時間を避けたりはしてくれないのである。石川で被害にあった人たちは正月でお年玉を貰い、豪華な料理を食べて楽しく過ごしていたはずだ。そんな幸せな時間も自然の気まぐれで一瞬にして奪われてしまった。だが、2日には自衛隊や国家省庁の特別チームなどの多くの人が石川県に駆け付け、寝る間も惜しんで復興を始めた。しかし、その努力をあざ笑うように9月に能登半島豪雨が発生した。この豪雨は百年に一度の豪雨と呼ばれ、観測史で7回しか存在しない大地震と重なり、史上最大の複合災害となってしまった。この豪雨によって1月に命からがら避難し、家を失い、慣れない仮設住宅に住んでいた人さえも浸水し(図3)、被害にあってしまった。自然は気まぐれで無情であると再び痛感した。そんな厳しい状況からも人々は立ち上がり、今も生活を取り戻すために復興を続けている。どんな災害が起きた時も人々は人間らしく生きるために復興をしなくてはならない。私たちはこの地震から自然災害の恐ろしさと復興の必要性を改めて実感した。日本で現在行われている災害対応には何かが足りない、私たちはそれを模索していくとともに、このような痛ましい被害を最小限に抑えるために、私たちならではの視点で何ができるかを、投資を通して見つけていきたいと考えた。

都道府県	人的被害（人）						住家被害（棟）					
	死者（うち関連死）	行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計
			重傷	軽傷	小計							
新潟県	4 (4)		11	44	55	59	109	4,011		14	19,147	23,821
富山県	2 (2)		14	42	56	58	259	803			21,189	22,251
石川県	456 (229)	3	343	876	1,219	1,678	6,069	18,260	6	5	68,969	93,309
福井県				6	6	6		12			815	827
長野県											20	20
岐阜県				1	1	1					2	2
愛知県				1	1	1						
大阪府				5	5	5						
兵庫県				2	2	2						
合計	462 (235)	3	368	977	1,345	1,810	6,437	23,086	6	19	110,412	139,690

図2　県別被害まとめ

図3　浸水した仮設住宅

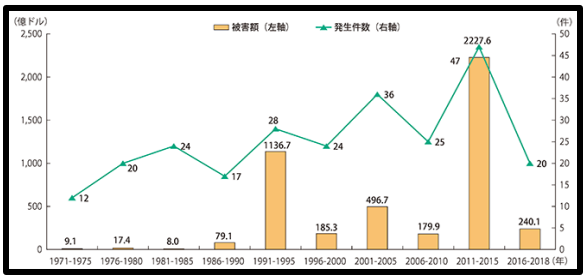


図4 1971年からの災害発生件数と被害額の推移

図5

震災当時と8年後の阿蘇神社

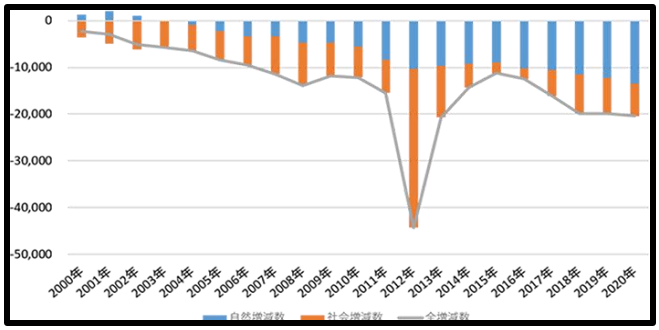


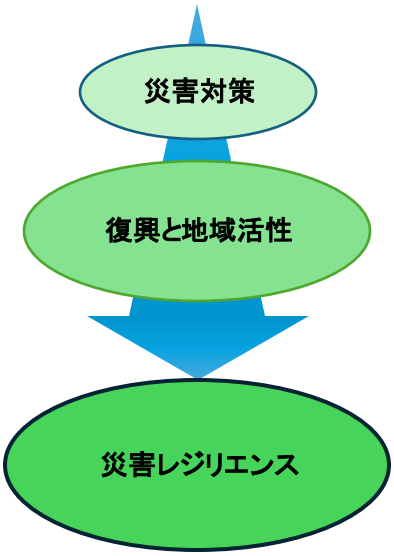
図6　福島県の人口減少数

近年、能登半島地震だけでなく、日本では熊本地震や西日本豪雨など、大型災害が頻発している。熊本地震では、震しい揺れが相次ぎ、多くの住宅やインフラが被害を受けた。西日本豪雨では、記録的な雨量が広範囲で土砂災害や河川の氾濫を引き起こし、昭和の長崎豪雨以来の死者が100人越えの水害となった。図を見ると過去30年の発生件数はそれ以前の30年と比較しても増加していることが読み取れる（図4）。それには地球温暖化による気候変動や都市化の進行により、大雨や台風などの異常気象によって増加している背景がある。さらに地方を襲う自然災害の二次被害として、被災地域からの人口流出がある。現代の日本では地方から都市部への人口集中が加速しており、震災発生後は人口減少に拍車がかかる。このような現象は東日本大震災後の福島県でも発生し、避難生活を送っていた人や若い人を中心に被災地から離れてしまった（図6）。その理由として被災でダメージを負った地域の雇用や地場産業の衰退、公共交通機関の不足などがあげられる。このような現象は災害大国日本においてどのような地域でも起こり得る事象であり、熊本地震や能登半島地震でも起きている。災害発生件数が増加しているため地方で起きる可能性も高く、過疎化が進む大半の地域では、将来的に地域社会構築が困難になってしまうことの致命傷になりかねない。人口流出は災害がもたらす悪影響のほんの一例であるが、このような事態が結果として日本という国家の経済、国力に影響することは十分に考えられる。そこで私たちは被災による様々な二次被害を抑えるために必要なことは迅速な復興であると考えた。迅速な復興を行うことで被災者個人の生活の回復、地域社会の振興が見込めると予想できる。

Chapter 1. テーマ決定の流れ

1.事前研究と初期のテーマ

まず最初に私たちはテーマとして、私たちの住んでいる神奈川県の課題について投資を通じて解決しようと県内の地域格差などについて考えていた。その中で神奈川県の東南、三浦半島に着目した。この半島は太平洋に突き出しており、能登半島のような地理的特徴がある。ここから私たちはもし三浦半島で大規模な地震が発生した際能登半島地震のような、半島部ならではのインフラの遮断による被災地の孤立などの甚大な被害が起こってしまう可能性があると考え、「災害」、特に地震に焦点を当てて進めていこうという方針に至った。
このような災害対策、被害抑制という方針で調べていき、後述の厚生労働省への取材なども経て、私たちは「防災」という面ではかなり多くの企業、機関が取り組み、事業を進めているものの、「復興」「被災地域活性」という面ではまだまだ成長できる余地があることに気づいた。そこで、発災前だけでなく発災後、被災地域の回復という段階にフォーカスを当てて考えていくことにした。



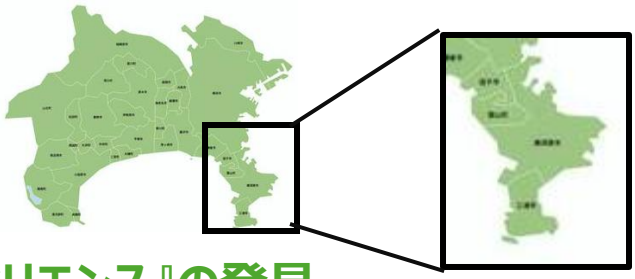


図7　神奈川県と三浦半島の地図

2.『レジリエンス』の発見

そしてまた調査を進めていく段階で、私たちは投資テーマを決定する上での一つの結論にたどり着いた。それは、「国家」「社会」などの大きいイメージの上では、私たちのような学生がこのような問題を「自分事として捉える」ことが容易ではなく、より「高校生らしい視点」、「他の投資活動との差別化」を重視して投資を進めていくには、さらにミクロな視点、「地域社会」「企業」「個人」など、私たちでも認識ができ、問題意識が持ちやすいテーマに変換して考えを深めていくことが重要であるということだ。そこで私たちは、このようなミクロな社会集団が災害、危機的状況に直面した時に、いかにそこから立ち直り社会活動を再開できるかを、弾性力、転じて回復力などの意味がある「レジリエンス」という英単語を使い、『災害からのレジリエンス』を一つの投資のキーワード、軸にしていこうという認識が出来上がった。「レジリエンス」については、11ページなどでも詳しく取り扱う。

実際の例として、先述の能登半島地震復興が、発災から一年が経過したにもかかわらず、九月に発生した豪雨などの災害などの影響もあり遅れていることが挙げられる。このような事例もあることから、私たちは災害の復興活動の拡充、強化、なにより「レジリエンス」を支援することで、副次的な災害の被害の軽減や、地域生活の安定的な継続のサポートとなる効果も期待できると考えている。これは言わずもがな経済や福祉活動に良い影響を与えていく。『災害からのレジリエンス』は、単にミクロな単位の社会活動の復旧、継続の一翼を担うだけでなく、最終的には被災地域にとどまらないマクロな視点の「社会」にも、波及的にメリットを生み出していける。近年注目されている「レジリエンス」を私たちなりに読み解いて、このような能力を最大限引き出せるような投資活動を目指していく。

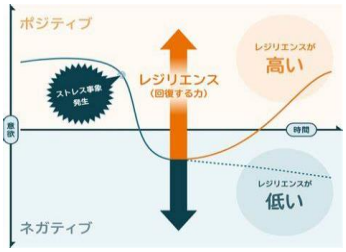


図8　レジリエンスの可視化

「レジリエンス」を考えていくうえで、もし私たちが災害に直面した際、企業のどのような事業が私たちの支えとなるか、一人称視点と三人称視点の二つの視点から考えていくことで、私たちの投資は「客観性」や「独自性」、「現実性」などを満たしたものとなっており、類似したテーマのレポートと比べて優位である点だと考えている。テーマ選定の詳細な内容については、次章にて記述する。

Chapter 2. 投資テーマ決定の詳細

災害復興を進めていく上では、それは単なる『復旧』にとどまらず、地域をより良い形へと変えていく社会振興の重要な契機となるべきである。特に、日本では自然災害が多発し、その影響で地方が経済的・社会的な困難に直面している現状がある。この課題を踏まえ、災害復興を地域活性化の柱とする取り組みを進める必要があると考え、『災害からのレジリエンス』というテーマを選定した。
以下に、上記の内容を補足する詳細な理由を5つ述べる。

Point 1. 災害復興を基盤とした地方創生

災害復興は、地域社会の再生に向けた第一歩であり、これをきっかけに地域の産業や社会基盤を強化することが可能である。例えば、災害後の復興支援が地域経済の活性化や雇用創出につながることがある。また、地域に特化した産業や観光業の再生を促進することで、地域経済を支える基盤を作り、地方創生を進めることができる。

*Point 2.*持続可能な復興と地方創生の相乗効果

災害復興においては、単なる復旧だけでなく、持続可能な復興を目指すことが重要である。環境に優しいインフラの整備や再生可能エネルギーの導入、災害に強い地域づくりなどは、長期的な地域の発展に貢献する。このような復興活動は、地方創生においても重要な要素となり、地域が将来的に自立し、発展するための基盤を築くことを可能にする。

*Point 3.*地域住民の参加とコミュニティの再構築

災害復興の過程では、地域住民が中心となって復興活動に参加することが求められる。この過程で地域の絆やコミュニティ意識が強化され、地方創生の理念と一致する。住民、みずからが地域の課題解決に取り組むことで、地域社会の持続可能な発展を促進し、地域の自立性が高まる。

*Point 4.*インフラとデジタル技術の活用

災害復興においては、インフラの再整備とデジタル技術の導入が鍵となる。スマートシティ構想やIoT技術を活用した災害に強い社会の構築は、地方創生においても重要な要素となり、地域経済の効率化や新たな産業の創出につながる。

*Point 5.*地域資源の活用

災害復興の過程で、地域資源（自然、文化、歴史的な遺産など）を再評価し、それを活用した新たな産業の創出が進められる。災害を契機に地域の魅力を再発見し、それを観光資源や地域産品のブランド化に結びつけることで、地域外からの訪問者や投資を呼び込むことが可能になり、地方創生へとつながる。

*Point 6.*相互性と長期性

地方創生と災害復興は互いに補完し合う関係にあり、災害復興のプロセスを通じて地域経済や社会基盤の再構築が進むことで、持続可能な地域社会の形成が期待される。地方創生を進める上で、災害復興は単なる「復旧」にとどまらず、地域の未来を見据えた長期的な発展の礎となる。

Chapter 3. 投資テーマについての分析

1.災害復興支援の現状

被災地の事例：日本の災害復興における多様な取り組み

日本の災害復興は、地域特性や災害の種類によって様々な取り組みが行われている。ここでは、代表的な被災地の事例をいくつか紹介する。

東日本大震災復興

東日本大震災は、日本の歴史に残る大規模な自然災害だった。この災害からの復興は、以下の特徴的な取り組みが行われた。

- **緊急支援と孤立集落への対応**
  自衛隊や消防、民間企業が連携し、ドローンやヘリコプターを活用して物資輸送や被害状況の把握を実施した。
- **仮設住宅の迅速な供給**
  被災者の生活再建のため、耐震性と快適性を考慮した仮設住宅が迅速に建設された。再生可能エネルギーの活用やバリアフリー設計を導入する取り組みもある。
- **インフラの早期復旧**
  道路、橋梁、上下水道などの復旧作業が優先的に進められ、特に地震に強い構造への再建が行われている。
- **コミュニティ再生と心のケア**
  地元NPOやボランティア団体による心のケア、交流イベント、相談会を通じて、コミュニティのつながりを回復する支援が行われている。
- **観光産業の復興支援**
  被害を受けた松島地域や温泉地などの再建を支援し、観光客の呼び戻しを目指している。

図9　今なお続いている復旧作業

西日本豪雨

西日本豪雨は、短時間に集中して降った大雨によって発生した災害だった。この災害からの復興は、以下の特徴的な取り組みが行われた。

- **土砂災害対策の強化**
  砂防ダムの建設や土砂崩れリスクの高い地域の再点検が行われた。
- **河川改修と水害対策**
  洪水被害を軽減するため、河川の堤防補強や護岸改修が進められた。
- **インフラの再整備**
  被災した道路や橋梁の再建に加え、防災機能を強化したインフラ整備が行われた。
- **地域住民の防災意識向上**
  防災マップや避難計画の見直しを行い、住民が迅速に避難できる体制を整備した。
- **気候変動への適応**
  今後増加が予想される極端な気象現象に備え、気候変動リスクを考慮した防災・減災対策が進められている。

図10　再度の氾濫を防止するための堤防の建設

2.災害復興支援の課題と私たちの考える対策

ただいま行われている支援は、合理的なシステムが構築されているものがほとんどであるが、すべてが完璧であることは全くなく、デメリットも必ず存在する。ここでは、私たちの考える日本の災害復興支援の課題と、それを解決するために企業が取り組むことのできる友好的な対策を、5つのケースから考え、記す。
これから先の記述でも、私たちは、様々な事柄を分析する際に、メリットのみに目を向けるのではなく、デメリットに目を向けて、より平衡的な見方で問題にフォーカスしていくことで、フラットなレポートを目指した。

A. 長期化する復興計画への企業支援

課題の詳細:

- **住宅再建の遅れ**: 資材や施工業者不足により、住宅再建が遅れ、被災者が長期間仮設住宅で生活せざるを得ない状況がある。
- **インフラ復旧期間**: 道路や橋、公共施設の復旧は時間がかかり、特にアクセスが難しい地域では工事が遅れてしまう。
- **行政手続きの煩雑さ**: 被災者が支援制度を活用するための手続きが複雑である。

企業ができる支援策:

- **建設・インフラ企業の技術提供**: 建設や資材供給企業が復興工事を請け負い、スマート技術を導入して復旧の効率化を支援する。
- **デジタルソリューションの提供**: IT企業が行政手続きのデジタル化を支援し、ワンストップで手続きできるシステムを構築したり、ドローンなど技術支援により寸断都市の復興を支援する。
- **進捗管理ツールの導入**: プロジェクト管理ツールを提供し、復興計画の進捗を見える化し効率化を図る。

B. 少子高齢化と人手不足への企業支援

課題の詳細:

- **高齢者が多い被災地:** 若い労働力が不足し、復興作業に遅れが生じる。
- **人口流出:** 災害後に若者が都市へ移住することで、復興の担い手が減少する。
- **専門技術者・ボランティア不足:** 復興には土木や医療の専門技術者が必要だ。

企業ができる支援策:

- **ボランティア休暇制度の導入:** 企業が社員に有給のボランティア休暇を提供し、復興支援活動への参加を促進する。
- **リモートワーク支援:** IT企業やテクノロジー企業がリモートワーク環境を整え、地方で働ける仕組みを提供する。
- **人材派遣:** 人材サービス企業が技術者や医療従事者を一時的に被災地へ派遣し、復興作業をサポートする。

C. 財源確保への企業支援

課題の詳細:

- **復興費用の膨大さ:** 災害復興には莫大な費用が必要である。
- **自治体の財政難:** 地方自治体は財源確保が困難な状況だ。
- **長期的な支援:** 継続的な資金支援が求められる。

企業ができる支援策:

- **ESG投資の推進:** 企業が復興支援や防災プロジェクトに投資し、環境や社会的価値を向上させる。
- **地域復興債の発行:** 企業が支援する形で、被災地の復興のための地域復興債を発行し、資金調達を行う。企業は投資家として参加し、地域復興に必要な資金を供給する。
- **財政支援の強化:** 企業が社会貢献活動として復興支援基金を設立したり、地方銀行などによる資金面でのサポートを行う。

D. 地域経済の再生

課題の詳細:

- **産業基盤の崩壊:** 漁港や農地、観光施設が被災し、地元産業が大きな打撃を受けている。
- **雇用機会の喪失:** 職場の減少により、地域の雇用が失われている。
- **後継者不足:** 地元産業の担い手が少なく、産業の継続が難しくなっている。

具体的な対策:

- **地場産業の支援:** 企業が地元産業と連携し、ブランド化や販路開拓を支援する。
- **新産業の誘致:** IT企業や再生可能エネルギー関連企業を誘致し、新たな雇用を創出する。
- **観光資源の再活用:** 地域文化や震災遺構を活用し、企業が観光振興を支援する。

E. 心のケアと精神的支援

課題の詳細:

- **避難生活のストレス:** 長期間の避難生活は精神的ストレスを引き起こす。
- **トラウマやPTSD:** 災害のショックにより、PTSDを発症する被災者が増加する傾向がある。
- **支援の手薄さ:** 専門カウンセラーや心理士が不足し、支援が行き届かない場合がある。

具体的な対策:

- **専門家の派遣:** 企業がカウンセラーや精神保健福祉士を派遣し、心のケアを支援をする。
- **コミュニティ活動の促進:** 企業が地域交流イベントや活動をサポートし、被災者の孤立を防ぐ。
- **オンライン相談の導入:** 企業のIT技術を活用し、リモートカウンセリングやSNS相談窓口を提供する。

Chapter 4. 投資テーマに関する事前学習

1.新聞、論文での事前学習

まず私たちは、事前学習を開始するための情報収集と分析を目的とし、日経電子版を活用してテーマに関する調査を行った。様々な記事から情報を得ることができたが、ここでは特に重要であると考えた情報が掲載されていた記事を概要とともにまとめる。

分野・企業	年月日	内容（概要）	選んだ理由
東日本大震災	2023 03/08	震災後都市部では人口が戻ったが地方部などでは人口流出により産業衰退が進んだ。それを防ぐためには地元資源の活用や科学技術によるイノベーションが地方活性化に不可欠である。	現在の災害復興の実態及び課題、解決策について知れたため。
災害復興制度研究所	2022 09/21	過疎の地域がひとたび被災すると、復興する力は残っていない。災害に備え、地域のコミュニティーを強化することが大切。	災害復興の新たな観点や、この研究所のことを知れ、とても興味深い内容であったため。
能登半島地震	2024 07/03	災害復興において変形した土地を生かしたり、単に直したりするだけでなくサステナブルで新たな価値を創造する。例がないモデルに挑戦する好機でもある。	災害は例がないモデルに挑戦する好機でもあるということを教えてくれたため。
キリンKDDI	2021 03/26	災害支援には復旧系のハードとブランド育成などのソフト面があり、本業と社会貢献をクロスさせた取り組みが多くなった。またDXが大切。	会社における災害復興の関わり方を知ることができたため。

私たちは、より専門的な研究や知識を取り入れ、多角的な視点で分析を進めていくため、Google scholarを活用してテーマに関する調査を行った。様々な記事から情報を得ることができたが、ここでは同様に、特に重要であると考えた情報が掲載されていた論文を概要とともにまとめる。

分野・企業	年	内容（概要）	選んだ理由
阪神・淡路大震災	2018年	阪神・淡路大震災の住宅政策は避難所から仮設住宅、災害復興公営住宅への移行を推進する「単線型住宅復興」が特徴で、地域コミュニティの分断や高齢者の孤立が課題となったため地域コミュニティを復興していくためのイベントなどの実施が重要である。	地域コミュニティという視点での災害復興の考えを知れたため。
災害復興制度研究所	2017年	―災害復興制度研究所アンケートを踏まえて「復興」は「復旧」はこのように異質な事柄であるので、「復旧のあとに復興が始まる」という思い込みは見直すべきである。	「復興」は「復旧」は分けて考えるべきという考えを得られたから。

2.省庁への取材

A.厚生労働省への取材

私たちは、このまま私たちの主観やインターネットだけでの情報で判断するのは正確性にかけ、フラットな判断ができなくなる可能性があると判断し、投資活動の第一段階として、まずは日本の防災・復興事業の現状を知るため調査を行い、その結果最も災害関連事業に関わりのある省庁である厚生労働省に取材を行うことにした。大臣官房厚生科学課災害等危機管理対策室の野中さんと篠原さんに取材に応じていただいた。

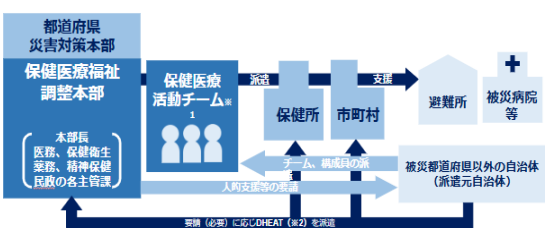


図11　提供していただいた資料

図12　野中さんと篠原さん

図13　取材の様子

取材の内容

取材項目	詳細な内容
現在の災害復興の課題	現在、災害復興に携わる中で、実際に現場での対応を直接行った経験があるからこそ明らかになった課題について、具体的な事例や詳細を含めて伺った。また、その課題に対してどのような解決策が考えられ、実際にどのように取り組まれているのかについても、現場の視点を交えながら詳しく話を伺った。
復興支援に関する展望	これから先も様々な形で頻発することが予想される自然災害に対して、厚生労働省、政府、日本という国家がどのような形で被害の軽減や早期回復を図っていくのか、将来のビジョンについて伺った。
厚生労働省の災害対応	現在厚生労働省を中心に政府機関が行っている、災害発生時の様々な支援とその概要、具体的な支援体系などについて伺った。

取材の結果

取材の結果、厚生労働省が行う支援について様々な情報をお教えいただいた。様々な機関と一体となり、多様なニーズに対応したものとなっていることがわかる。

現在の災害復興の課題

初期対応の遅れが課題であり、それを解決していくためにDMATやDHEAT等のチームを作り、連携を強固にし、迅速な連携をとることにより解決をしていく。
福祉と保健・医療の連携が十分でないため、被災者への包括的な支援体制の構築が課題となっている。福祉と保健・医療の連携を強化するため、地域包括ケアシステムを活用し、災害時にも被災者が必要な医療・福祉サービスを一体的に受けられる仕組みを構築している。

復興支援に関する展望

今後の復興支援に対しては、AIやIoT（インターネット・オブ・シングス）、ドローンなどの先進技術が急速に発達してきておりこれを導入することにより効率化を図る。
また企業や公益法人との連携をより一層強め迅速かつ被災者のニーズに合わせた支援を行う。
介護施設や福祉施設からの被災情報を迅速かつ正確に集約し、必要な支援を適切に届けるため、2021年9月から運用されている「災害時情報共有システム」の見直しと改修を進める方針を打ち出している。

厚生労働省の災害対応

災害対応については、災害発生直後と、復興支援の二つに分けて回答していただいた。

災害発生直後における取り組み

生活支援：被災者への生活保護、支援金、物資支援。

医療支援：医療チーム派遣、仮設診療所の設置、精神的サポート。

避難所運営：衛生管理、食糧供給、避難者の健康管理。

福祉・介護支援：高齢者や障害者への支援、福祉施設の支援。

感染症対策：避難所内の感染症予防と拡大防止。

インフラ復旧：応急給水の実施、水道の復旧。

図14
図15　支援の様子

復興支援における取り組み

経済支援：被災者の生活再建の援助、給付金、手当の給付。

雇用支援：地域の雇用への助成金の交付。

医療支援：感染症蔓延の防止や被災地の衛生的な暮らしの援助。

復興に関してはあくまで簡素な援助のみで、地域の事業や企業活動に本格的な援助を一任する。

ここに挙げた支援の内容はスペースの関係もありかなり要約して記しているが、災害時における円滑な支援を進行させるための官民一体となったシステムが構築されており、災害発生直後には絶大なパワーを発揮する。しかし、やはり災害発生から時間が経過すると省庁などの大規模な支援は限定的になり、より民間に委ねられることとなる。

厚生労働省への取材を踏まえて

厚生労働省に取材を行った結果、先述の通り災害からの地域の「復旧」に関してはさまざまな事業を行っていたが、「復興」に関しては企業等に任せていくという話であった。そこで私たちは省庁にとってのウイークポイントであり、企業が関わっていきやすい視点である、被災者個人や企業の「復興」にフォーカスを当てていくことにした。
「災害からのレジリエンス」を達成するためには、やはり官民が一体となった取り組みが必要なのであり、こういった省庁の手だけではカバーできない部分を民間企業ならではの方法で支援していくことが重要なのだと私たちは考えた。
投資企業を選考するスクリーニングに活かす点として、話し合い右記の三つの事項が挙げられた。

スクリーニングに生かす点

1.被災時だけでなく長期にわたった支援が必要。

2.復興の段階によって必要な支援は変わる。

3.省庁の支援でカバーできない企業ならではの支援を重視する。

B.国土交通省への取材

私たちは災害復興や災害教育の見解を深めるため、株式会社タカラトミーと合同で災害教育事業を行った実績を持つ国土交通省に取材を行った。厚生労働省よりもより産業面での支援を知ることができた。また国土交通省はより多岐にわたる事業を行っていることが分かった。

取材の内容

取材項目	詳細な内容
国土交通省の災害対応	厚生労働省と同様に、国土交通省が行っている災害対応の概要を災害発生直後と復興期に分けて伺った。
災害教育とその概要	株式会社タカラトミーと合同で行った災害教育事業、またそれに類似した事業の概要と目的、災害伝承についての展望を伺った。

取材の結果

国土交通省の災害対応

図16　国土交通省が主導する能登半島地震の災害廃棄物輸送

復旧時における取り組み

インフラ復旧：下水道や道路、海岸の改良復旧や鉄道や空港の早期再開。

災害に強い地域づくり：応急的な堤防や街路整備など。

生活再建：災害公営住宅（仮設住宅）の整備　民間賃貸住宅の空室提供。

復興時における取り組み

観光の振興：地域一体となった宿や観光地の再生・高付加価値化、地域観光新発見事業、特別な体験の提供等によるインバウンド消費の 拡大・質向上推進事業。

風評被害払拭：海の魅力を高めるブルーツーリズムの推進を目的とした海水浴場等の受入環境整備、 海の魅力を体験できるコンテンツの充実、海にフォーカスしたプロモーション等の取組。

震災の伝承： 国営追悼・祈念施設の整備を引き続き実施。

復興まちづくり：土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等の造成工事
被災地のバス交通等の確保・維持を引き続き支援。

図17　取材の様子

国土交通省は災害などでダメージを受けた交通などのインフラ、観光などの産業を再興させるための事業を多く行っている。

災害教育とその概要

国交省では防災教育の一環として利根川や佐波川などで水防演習を開催している。そしてターゲットの親子の興味を引くためカードゲームやタカラトミーと協力して製作した一番人気のトミカなどで子供たちに遊んでもらい、その間にその親たちに防災の重要さをアプローチすることで災害に安心を持つきっかけを与えている。そのためタカラトミーとのトミカは興味を持ってもらえるという点において大成功だといえる。しかし、そのあとも継続して防災への意欲を持ってもらうことが大切なので、民間だけでなく、学校での災害教育に最近は力を入れている。

図18
カード

図19
トミカ

3.専門家への取材

私たちは、先ほどの省庁への取材を経てさらに調査、分析を行った。日本の復興支援に足りないものを考えたときに、「レジリエンス」というキーワードを見つけた。レジリエンスとは直訳すると「回復力」「弾性（しなやかさ）」を意味する。この言葉の理解を深める目的で私たちはまず、レジリエンスに関する研究を長年行っていて、レジリエンスに関する書籍「チームレジリエンス」を出版している筑波大学の池田めぐみ助教授に取材を行った。書籍を参考にしながら取材を行い、どのような状況でレジリエンスが発揮されるのか、様々なケースでの池田さんの考えを伺った。取材の結果、「事前体験」が重要であると教えていただいた。つまり、危機的状況が起こった時、それが未知のものであるとレジリエンスが発揮しにくいが、それについての経験や情報を持っておくことでレジリエンスが発揮しやすくなるということだ。これからはレジリエンスという言葉の定義を池田さんへの取材も参考にしながらよりクリアにしていくことで、ポートフォリオに活用していくことを目指す。

図20　池田めぐみ助教

図21　池田助教の著書

池田さんからはさらに「BASIC Ph」を教えて頂いた。これは、「Belief（信念）」「Affect（感情）」「Social（社会）」「Imagination（想像）」「Cognition（認知）」「Physiology（身体）」の頭文字から名付けられた。レジリエンスを発揮するためのものを6つに分類した指標である。下表は、取材を参考にしBASIC Phの調査を行ったものである。

項目	内容	関係するもの
信念	自分自身の価値を信じることで対処し回復する。	占い、おみくじ、セラピー
感情	感情を表現し、発散することで対処する。	音楽、絶叫マシーン　ホラーゲーム
社会的	人や社会とのつながりを使う。	SNS、ゲーム、人型ロボット、チームスポーツ、飲食店
想像	想像力を用いてストレスを乗り越える。	ミュージカル、映画、ファッション、アニメ
認知	問題解決に向けてより実用的なことを行うことで対処する。	本、ネット
身体的	身体にアプローチすることでストレス発散をする。	スポーツ、飲食店

Chapter 5. レジリエンスの定義の決定

私たちは池田さんや参考文献をもとに災害に焦点を当てた私たちなりの「災害レジリエンス」を定義した。被災したあとの様々なモチベーションの低下した状態では迅速な災害復興を行うことは厳しいため、私たちは「外部からストレスを受け、被害を受けたとき被災地域や企業、個人のモチベーションを上げる力」を「災害レジリエンス」と仮定した。そのため私たちが投資する企業の活動は被災後の落ち込んだモチベーションを上げるものを指す。この定義から私たちは被災者のレジリエンスを上げることを支援できる企業に投資し、災害復興に関わりたいと考えている。

レジリエンスピラミッド

そしてレジリエンスを上げるためには、まず最低限の生活が保障され、さらに肉体的健康が保たれている状況を作り出すことが大切だと私たちは考えた。私たちは、そのような生活するために必要なことを左記の「マズローの欲求五段階説」を参考に三段階に分類し、以下の図(レジリエンスピラミッド）を作成した。そして、それぞれの階層に当てはまる職種を分別した。この図の要素を下から埋めることで災害レジリエンスを発揮しやすくすることができると考えた。

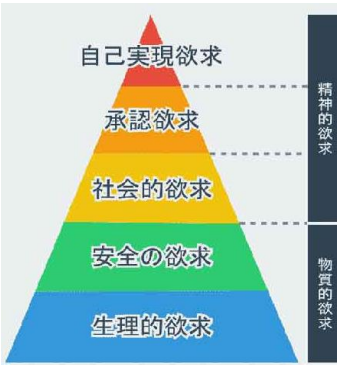


図22　マズローの欲求五段階説

図23
私たちが制作したレジリエンスピラミッド

マズローの欲求五段階説

人間の欲求は、5つの階層を持つピラミッド構造になっている。下層は人間の基本的な欲求であり、最上段は自己実現の欲求である。マズローの5段階欲求では、**下層の欲求から満たしていくことで、人間は最終的に自己実現に至る**とされている。

第2章　スクリーニング
Chapter 1. 第一スクリーニング

まず、災害復興を目的とした事業に関して、第2章で調査した内容を踏まえ、
以下の11個のターゲットを設定した。

薄赤…1次レジリエンス　黄色…２次レジリエンス　薄緑…3次レジリエンス

分野	投資理由
インフラ・物流	災害復興の基盤であり、道路やライフラインの復旧は生活再建を支え、物流の整備は物資供給や経済再生を可能にする。また、両者の急速な復旧は地域全体の復興を加速させる重要な鍵となる。
金融・銀行	災害復興に必要な資金を提供し、被災者支援や企業再建を促進する。また、柔軟な融資や返済猶予措置などにより経済回復を支え、地域社会の再建と持続可能な復興を支援する重要な役割を担う。
食品	被災地への食料供給や支援物資の提供を通じて復興を支援する。物流や衛生管理で安全な食品を届け、地域経済の再生と被災者の生活基盤やメンタルの回復に貢献する重要な役割を担う。
建設・家屋	被災地でのインフラ修復や住宅再建を担い、迅速な復興を支える。耐震・防災技術を活用し、安全な住環境を提供することで、地域社会の再建と生活基盤の回復に貢献する。
電気製品・IT技術・部品開発	電力供給や通信インフラの復旧には、早急な修理・再建を支えるための高品質な電気製品と部品が不可欠である。またIT技術を活用した情報提供や行政支援システムの構築、物流や復興支援の効率化を実現する。さらに、これらの企業は地域経済の復興や産業の再生に貢献し、社会全体の再建を支援する。
アパレル	被災地に衣料品や防寒具を提供し、生活再建を支援する。衣類の供給を通じて衛生や健康を守り、現地生産や雇用創出を行うことで地域経済の回復と復興を後押しする役割を担う。
日用衛生・清掃	災害後は水道や排水の破壊、がれきで衛生環境が悪化し、感染症リスクが増大するため、日用衛生用品や清掃活動は感染予防や健康被害防止に不可欠であり、地域の連帯感を育み復興を促進するレジリエンスを強化するのに重要な要素である。
製薬・医療	災害時に医薬品や医療機器を供給し、被災者の健康を支える。感染症対策や治療支援を通じて健康被害を防ぎ、医療体制の回復や地域の復興促進に重要な役割を果たす。
娯楽	被災地でのイベントや活動を通じて、人々に心の癒やしや希望を提供する。娯楽はストレス軽減や地域の活性化に貢献し、復興への意欲やコミュニティ再生を支える重要な要素であるからである。
スポーツ	用具提供やイベント開催を通じて被災地を支援する。スポーツは心身の健康回復や地域の連帯感を高め、復興への意欲を促進し、スポーツ関連企業の協力は復興支援に大きく貢献する。
情報・通信	被災地の通信インフラ復旧や緊急情報の提供を担う。安定した通信環境は救助活動や復興支援に不可欠で、被災者の安否確認や情報共有を助け、地域の迅速な復興を支える。更に、SNSによる他者との交流は精神的安定につながるため。

まず第一スクリーニングでは、
この11個のターゲットに該当する事業を展開している企業（国内・日経Asia300）
をピックアップした（国内 1269 社・アジア 182 社）。

Chapter 2.第二スクリーニング

すべての企業にフォーカスしていくために約1400企業のピックアップを行ったが、このままだと各社に重点的に調べていくことが困難になってしまい、優良企業を見落としかねないため、まず後述する二つの足切りを用いてスクリーニングを行った。

①不祥事を起こしたことがないか。
②災害復興支援にまつわる活動をしているか。

選定理由

①不祥事を起こした企業が災害復興支援に関与する際、株主からはその支援活動が自己利益目的やイメージ回復のためと見なされることがある。過去の不正行為が強調される中で、支援活動が純粋な社会貢献として受け入れられず、支援金や物資の使途に対して疑念が生まれる可能性もあり、投資対象としてふさわしくないため除外される。
②災害に対する意識を知ることができ、またNUDGEの概念を活用すると企業が復興支援に関わることで、その行動が他の企業や個人に復興活動が社会的に望ましい行動であると示すことができ、企業の活動の選択肢を明確にすることで、他の企業や個人も支援活動に参加しやすくなる。次に、企業の支援が広がることによって、社会的規範が形成され、復興支援を行う企業が増えることで、社会全体で支援が当たり前の行動として認識され、個人や企業が自然と支援に参加するようになる。さらに、企業にとって支援活動は社会貢献を示すと同時に、ブランド価値の向上にも繋がり、このように企業が災害復興に積極的に関与することで、社会的に望ましい行動が促進され、復興活動が加速するため。災害復興にかかわる業種であっても災害復興支援を行っていない企業は除外することにした。

Chapter 3.第三スクリーニング

災害復興活動には多大な資金が必要であり、企業が安定した財務基盤を持つことで、迅速かつ持続的な支援や復旧作業を実施できる。さらに、災害時の不確実性に対応するためのリスク管理能力が高まり、復興活動への貢献が円滑に進むことが期待されるため、災害復興に関連する企業には財政の安定性が必要であるから、まず財務データを用いてスクリーニングを行うことにした。
また、高校生ならではの視点として、これから長い期間を生きていく中で、未来への希望を込めて企業を選ぶために、成長性も重視した。
また大きく分けて「安定性」「割安性」「成長性（未来への期待）」「収益性」の4つで採点することにした。さらに上記のことより「安定性」「収益性」を重視した。

指標	説明	観点	選定基準
①自己資本比率	総資本に対する自己資本の割合のこと。会社経営の安定性を判断する指標で、高いほど安定している。企業の中長期的な財務安全性を測定する指標。	安定性	70以上 4点 70未満50以上 3点 50未満30以上 2点 30未満 1点
②ＢＰＳ	BPSが高いほど企業の安定性も高いと評価できる。一株当たりいくらの純資産があるかを測定する指標。理論上は企業が清算した際に株主のもとに残る価値でもあるため、一株当たり解散価値とも呼ばれる。	安定性	3000以上 4点 3000未満1800以上 3点 1800未満1000以上 2点 1000未満 1点
③ＲＯＥ	企業の純利益を、自己資本（企業が株主から調達した資金）の額で割ったもの。 企業が株主から提供された資本をどれだけ効率よく活用して利益を上げたかを示す。	収益性	10以上 4点 10未満 8以上 3点 8未満 0以上 2点 0未満 1点
④ＲＯＡ	企業の総合的な収益力を測定する指標。株主と債権者、両者へのリターンの源泉となる「事業利益」を用いて計算する。	収益性	10以上 4点 10未満5.5以上 3点 5.5未満 0以上 2点 0未満 1点
⑤ＥＰＳ	これは「1株当たり純利益」を示し、企業がどれだけ効率的に利益を生み出しているかを評価するために用いられる。EPSの値が高い企業ほど収益性が高く、投資家にとって魅力的な投資先と判断できる。	収益性	1500以上 4点 1500未満 1000 以上 3点 1000未満 0以上 2点 0未満 1点

⑥PER	企業の時価総額が当期純利益の何倍程度かを測定する指標。投資した資金が何年分の当期純利益で回収できるかを意味する。	割安性	15倍以上 1点 15倍未満 2点
⑦PBR	企業の時価総額が純資産の何倍程度かを測定する指標。またPBRは「ROE÷株式益回り」と分解でき、PBRが1倍を下回っている場合、実際の利回り(ROE)が株主の期待利回りを満たしていないので、割安と判断できるが私たちは成長性を重視するため１以上を評価した。	成長性	2以上 4点 1 以上 2 未満 3点 0.8 以上 1 未満 2点 0.6以上1未満 1点

それぞれの選定理由

①,②企業の安定性は、災害復興支援において重要である。安定した財務基盤と組織力を持つ企業は、迅速かつ継続的な支援が可能で、長期的な復興活動を支えることができる。また、強力な事業継続計画（BCP）により、災害時でも支援を途切れさせず、地域社会との信頼関係を築きながら復興に貢献できる。
③企業の資金を活用する能力の高さを示す基準。ただし、純利益には借入分も含まれるので、負債が多い企業もこの値が高くなる。今回の評価では、このことも念頭に置きつつ、数値が高い場合を高評価とした。また、成長の余地があるとして低い方に投資するやり方もあるが、事業の収益性を判断するため高い方に加点した。
④高ROAの企業は資源を最大限に活用でき、迅速な資金調達や支援活動が可能になる。また、安定した利益を上げているため、長期間の復興支援を持続的に行う能力があり、復興に必要な資金やリソースを提供しやすい。
⑤、⑥上記の表内に記載
⑦まず、PBRは企業の純資産（解散価値）と市場での評価（株価）を比較する。PBRが**1倍**の場合、市場評価と純資産が等しいことを意味し、**1倍未満**であれば、市場は企業の純資産を過小評価していることを示す。逆に、**1倍以上**であれば、市場は企業の収益力や成長性を高く評価していると解釈される。
また、PBRは企業の成長性や収益性に対する投資家の期待を反映する。PBRが高い（例えば**2倍以上**）の場合、投資家は企業が純資産を効率的に活用し、将来の成長や収益に貢献すると期待している。一方、PBRが低い（**1倍未満**）の場合、投資家は企業の成長性や収益性に懸念を抱いていることが示唆される。
さらに、PBRはコーポレートガバナンスの質とも関連している。低いPBRを持つ企業は、資本効率が悪かったり、投資家との対話が不足している場合が多く、経営の透明性や資本効率の向上が求められる。したがって、PBRを改善するためには、ガバナンス改革や成長投資が重要である。

Chapter 4.第４スクリーニング

指標	観点	選定理由	選定基準
くるみん	子育ての支援をしているか	子育てと仕事の両立のしやすい環境では社員の精神的な安定が業務の安定化につながる。	選定されていれば2点
えるぼし	女性活躍を推進しているか	女性活躍推進を積極的に行う企業は、全従業員にとって働きやすい環境を提供することが求められる。このような環境は、ストレスを軽減し、従業員の精神的な健康を守ることに繋がり、それは組織が困難な状況から迅速に回復するために重要である。	選定させていれば2点
完全週休二日制	1週間のうち、2日間を完全に休むことが保証されている勤務形態のこと	このような環境は、ストレスを軽減し、従業員の精神的な健康を守ることに繋がり、それは組織が困難な状況から迅速に回復するために重要であり災害時にスムーズな災害復興への移行の手助けとなる。	確立されていれば 1点
固定長期適合率	固定資産を（自己資本と固定負債）で割ったもの	固定長期適合率は、企業が資金調達に無理がなく長期的な資産を賄っているかを示す指標であり、災害復興支援においては、資金調達の安定性や持続的な支援能力を評価するために重要な役割を果たす。	100以上 0点 100未満80以上 1点 80未満50以上 2点 50未満20以上 3点 20未満 4点
流動比率	流動資産÷流動負債のこと	流動比率が高い企業は、短期的な資金の調達能力が高いため、災害が発生した際に迅速に支援を行うことができ流動比率が低い企業では、短期的な支出に対する不安が生じ、復興支援活動の持続可能性が低くなる可能性がある。	100未満 0点 100以上150未満 1点 150以上200未満 2点 200以上400未満 3点 400以上 4点

指標	観点	選定理由	選定基準
植林の有無	植林活動を企業として行っているか	植林は災害復興において、土壌の安定化や防風・防潮、環境回復を促進し、復興過程を加速します。また、再生可能な資源として地域経済を支え、気候変動への適応力を高め、災害後の迅速な復興に重要な役割を果たす。	行っていれば4点
多言語対応	グローバリズムに適応しているか	日本に移住する外国人が増加している中で、災害後の地域再建において多言語での情報共有は欠かせない要素となる。復興は、単に災害の影響を受けた地域を元に戻すだけでなく、住民の生活基盤を再構築するための活動であるため被災者が自分たちのニーズを適切に伝え、支援が的確に行われることが求められる。 特に、災害弱者である外国人住民に対しては、言葉の壁が障害となり、支援が十分に届かないことがある。そのため、復興活動においては、被災地の住民と支援者との間での情報伝達がスムーズに行えるよう、複数の言語での対応が求められる。	4言語以上 ４点 3言語 3点 ２言語 2点 (ただし日本語含む)
労災対策	福利厚生を重視しているか	労災対策を行っていると、社員のレジリエンスが向上し、災害発生後の支援活動への迅速かつスムーズな進行を支援することができる。また復興に従事する社員や地域住民が安全で健康的な環境で作業できるようにすることができ、全体的な復旧速度を加速させる。災害直後はリスクが高く、作業環境が不安定な場合が多いため、早急に労働者が健康的に働ける環境を確保することが、被災者の身体的健康を守り、精神的にも安定させる。これにより、復興の進捗が支えられ、地域社会全体の回復が早まる。また、長期的な視点では、労災対策を徹底することで、従業員や地域住民の間に安心感を与え、次の災害に対する備えとしても機能する。	行っていれば2点
拠点数	リスクの分散を行い様々な地域に企業の影響力をもたらすことができるか	拠点数が多いことは、災害時に非常に有利である。もし一カ所の拠点が被害を受けても、他の拠点で経済活動を継続することができ、事業への致命的な損害を回避できる。このように、複数の拠点が存在することで、企業や団体は事業運営を継続できるだけでなく、迅速な復興を実現することが可能になる。具体的には、複数の拠点から資材や人員を効率的に分配できるため、被災地への支援が迅速に行える。この仕組みが整っていれば、被災した地域へアクセスするのが容易となり、復旧作業がスムーズに進む。また、各拠点が異なる地域に配置されていることで、地域ごとの特性やニーズに柔軟に対応できるため、地域密着型の支援が可能となり、復興のスピードも大幅に向上する。結果として、拠点数の多さは、災害発生時のリスク管理と復旧の効率化において非常に重要な要素となる。	各地方（北海道、東北、関東、中部、近畿、四国、九州）にあれば各1点
帰宅難民対策	企業として社会的な責任を果たしているか	帰宅難民対策は、災害時に帰宅困難な人々を支援する緊急対策であり、被災地域の生活・経済基盤を回復させる長期的なプロセスに円滑に移行するために必要である。	行っていれば３点
事業継続計画	危機的状況でも事業を継続できるか	事業継続計画（BCP）は、災害発生時の業務中断を最小限に抑え、迅速な復旧を助け、BCPにより、企業は重要な機能を維持し、顧客や取引先との信頼関係を保持しながら、経済的影響を軽減。これにより災害後の地域経済復興支援を迅速に行うことを可能にする。	制定していれば5点
災害時協力協定	災害時に効率的に事業を進めることができるか	自治体や企業間で迅速な支援を可能にし、復興活動を効率的に進めるために重要です。物資の供給、人的資源の派遣、情報共有などの協力により、被災地の早期復旧が促進され、復興にかかる時間とコストが削減される。	結んでいれば８点

16Pに第一、第二、第三スクリーニングで選抜した企業の銘柄コードの一覧画像を載せている。
色によって企業のスクリーニング状況を表した。黄色が第二スクリーニングを超え、第三スクリーニングで落ちた企業。
青色が第三スクリーニングを超えた企業。

企業一覧

4598	4536	4927	9127	5843	7327	2937	2914	1780	1758	1869	9401	6460	6788	6960	6824	4530	6806
4552	4534	4917	9041	7337	8338	2587	2282	9064	1979	1976	3167	8136	6522	7241	7224	4151	6954
4483	4885	6564	9142	7185	8398	2903	2211	1934	1904	6378	9418	3907	3853	6448	6748	4596	6957
4886	4528	4919	9171	8713	8594	2872	2607	1926	1801	1870	4839	9684	6845	6836	6653	1758	7314
4503	4967	7571	9033	8354	8513	2590	2531	6379	1968	1852	3774	2305	6857	6745	6915	6901	6858
4563	4524	8113	9025	7199	8383	2876	2573	1719	1822	8214	3830	4838	6918	6277	7012	4921	6969
4523	4548	4912	3935	7384	7150	2922	2802	1833	1793	7638	3683	9625	6835	7267	6986	3396	7965
6845	4574	4935	9065	8377	8439	2871	2207	5911	1814	2928	9412	7867	6728	6586	6113	4998	7565
4564	4578	7874	9052	8732	8766	2001	2269	4657	1802	3608	9984	4728	6770	6810	6976	7813	3001
4588	4506	2735	9104	8698	8349	2810	2540	1942	1716	5892	9984	3659	6754	7261	6635	4936	9408
4583	4568	4452	9007	8411	8614	2831	2286	1438	1799	5142	2481	7119	7202	6592	6771	9073	4335
4556	4519	7963	9017	8425	8550	2818	1434	1443	5918	3161	9409	4337	4062	6787	6763	9045	9433
4572	4558	6370	9046	7167	8367	2058	4485	3431	1964	2685	9413	7851	6721	4824	6707	9009	9432
4584	4551	4188	9081	7182	8554	2060	1738	1981	1941	3529	9416	5125	6925	6455	4436	9006	2138
4547	4554	4911	9083	7157	8705	2908	5075	1997	1975	7872	4676	7803	6859	9831	6995	9130	3760
4575	4890	7980	9031	8566	7192	2114	1847	1897	1808	3045	9436	9272	7296	7272	8035	3133	3635
4569	4553	4901	9021	8308	7320	2281	5076	1959	1815	7962	3058	7951	6750	7254	7721	8473	2157
4894	4539	6566	9024	7386	8368	2804	1407	5915	1450	7810	4341	6425	6758	6662	6588	5834	3668
4884	6849	7453	9107	8388	8386	2208	1951	1861	1828	3320	2139	2378	6914	3924	6505	8630	6809
4896	4516	6778	9003	8541	8365	2588	6092	6332	6171	3002	9405	4317	6664	5947	7201	8795	6615
4892	4538	2930	9040	8609	7184	2936	1736	1860	1885	7494	3105	9713	6513	6723	7222	8361	6820
4887	4502	9202	9082	5838	8424	2551	9765	1893	1882	3123	9414	4691	7733	7213	6651	8537	6718
4592	4570	9147	9035	8613	8336	2919	1786	1764	1720	7829	4420	9661	7751	6963	6946	8563	6730
4582	4531	9110	9012	8700	8362	2918	1944	1948	1945	8227	6565	7952	8060	6727	6930	8392	6996
9987	2722	2384	9173	8707	8562	2805	1436	5923	1766	9885	2432	9723	6326	6506	6958	8601	6752
4599	2782	9143	9022	8345	8747	2911	1743	1966	1835	3569	3489	6570	6905	6932	6731	2915	
4888	9247	9055	9005	8370	8559	2296	1721	1826	6330	3202	1783	2340	4902	6841	6870	2224	
4559	4985	9059	9020	8393	8551	2585	1999	6269	1890	2590	9565	9601	6961	7485	6871	2268	
4880	5724	9039	9036	8560	8524	2910	4651	1776	1770	9982	3903	7458	6736	6703	6807	2501	
4565	6073	9204	9001	5844	7381	2593	1960	8316	7261	2668	4382	9605	6674	9964	6741	2923	
4597	4929	9206	9201	8544	8522	2209	1841	1961	1892	7683	7187	4816	2317	4440	7287	2897	
4577	2678	9076	9044	7180	8604	2904	3647	1788	5922	8025	3656	6040	6869	6912	6973	2602	
4540	5699	9028	9034	8596	8399	2288	5282	6331	1850	7937	9766	6039	6753	6971	6701	2002	
4576	4951	9069	9060	8334	2927	2221	6055	1939	1963	8013	3823	7974	6507	6742	6594	2877	
4891	9439	9051	9074	8416	2109	2220	1724	1812	1975	7447	3932	9471	6694	6837	6951	2003	
4571	2698	9087	9101	7175	2613	2226	9632	1888	1929	2792	3624	5261	7269	6874	6855	1430	
4587	6571	9070	9119	8316	2830	2814	1768	1798	1982	2726	4343	6632	7718	6846	7205	1433	
4593	3405	9072	9010	8306	2502	2212	1712	1949	1938	9983	3662	6036	6724	7226	6305	1417	
4882	4017	9232	9075	8418	2907	2004	1980	6301	1771	7460	7860	6999	6758	6904	6501	9551	
4595	4023	9037	9085	8360	2815	2201	1965	1810	1914	7606	7427	6525	6430	6814	6744	3064	
4586	4922	9145	9048	8387	2819	2264	5074	1867	1887	4935	4661	6670	6895	6896	6655	5921	
4883	4923	9029	9115	8341	2533	2894	1905	1952	1723	7564	4800	6864	7236	6524	6702	1777	
4579	7792	9064	9233	7163	2811	2270	1946	1879	1950	3612	4777	6757	6678	7266	6755	4673	
4889	6574	9027	7148	7380	2229	2902	1827	1853	1884	3591	9697	7752	6517	6018	6504	3443	
4527	9990	9057	7177	8628	2216	2917	1787	1992	1921	8011	3904	5851	7203	6767	6201	1811	
4512	5342	9063	8699	7189	2594	2215	5011	1898	1718	3598	3765	4443	3116	8058	6797	1832	
4549	1712	9067	8508	8337	2801	2204	5079	1803	1813	7545	3632	6798	6616	7105	6508	1866	
4507	4665	9068	8725	8331	2809	2009	1726	1820	1775	8219	6547	7270	6715	6503	7734	1930	
4521	4928	9008	8793	5845	2503	2875	1871	6366	1899	8040	9656	6775	6268	6590	6762	1730	

Chapter 5.最終スクリーニング

指標	観点	選定理由	選定基準
設備投資比率	良い設備が整えられているか	売上高に占める設備投資額の割合。企業の成長のために売上をどの程度投資しているかを評価する。設備へ投資することは勉強をするために文房具を買うようなものであり、企業が活動をするための大前提である。	6.2%以上　4点 3.1%以上　2点 3.1%未満　0点
配当性向	事業の拡大に最大限の利益を活用しているか	企業が利益のうちどの程度配当金の支払いに充てているかを示す指標である。私たちは長期的な視点で見たとき、現在の配当金が多く支払われることより、そのお金で事業の拡大をするほうが得であると判断したため、配当金が低いほうが良いという点数配分に設定した。しかし、例外としてマイナスのときは、当期純利益が赤字になっているため、上記のパターンから除外している。	30%以上　0点 30%未満　2点 0%未満　0点
利益剰余金	経済的なリスク管理ができているか	利益剰余金とは当期純利益から株主への配当金などを控除した額であり、内部留保とも言われる。これは貯金のようなものであり、事業が好調なら年々増え続ける。利益剰余金が多いと企業の危機のときや設備に投資して事業を拡大をしたいときなどのさまざまな状況で活用できる。私たちは一時的な変動で比較するのではなく、直近の三年間の変化を用いて点数をつけることにした。	増加している　2点 変化なし　1点 減少している　0点
貸付対照表	事業が安定しているか	貸付対照表は企業の資産・負債・純資産の状態を表している。これを読み解くことで、企業の財政状況を知ることができる。この表の資本の割合が高いことは事業の安定を示していると判断できる。	最も大きい　1点 最も大きくない 0点
営業CF	営業活動で利益を得ているか	商品販売やサービス提供で得た収入から、仕入れや営業活動に必要な諸費用を差し引き、本来の営業活動から得られた金額を明らかにしたものである。本業の安定した業績は新たに活動を始めたり、被災したりしたときに、会社を支える大きな柱となる。	プラス3点 マイナス0点
投資CF	積極的な投資を行っているか	資金流出と資金運用によるお金の増減を表す。積極的な投資は未来の事業の拡大を促進し、将来的な企業の成長につながる。	マイナス3点 プラス0点
財務CF	安定して債務を返済しているか	資金調達とその返済によるお金の増減が方法別に区分され、借入による収入と返済、社債の発行と償却、株式の発行と自己株式の消却などの項目が該当する。借入金の返済が滞りなくできているのは、企業のお金の流れも順調と判断でき、安全である言える。	マイナス3点 プラス3点
EBITDA有利子負債倍率	企業の返済負担は重くないか	企業の負債返済能力を評価する指標である。高いほど企業が抱えている返済負担が大きいことを示し、財務リスクが高いと判断される。	-2.5以上　5点 -1.6以上　3点 -0.7以上　1点 -0.7未満　0点
増収率	収益は成長したか	前期の売上高と比較して当期の売上高がどれくらい伸びたのかを示す指標である。この値が高いほど会社が成長していることを示す。	プラス3点 マイナス0点
増益率	利益は成長したか	前期の経常利益に対して、当期の利益がどれだけ伸びたかを示す伸び率のことで、経常利益の成長率を表している。	プラス3点 マイナス0点
DX認定事業者	投資のハードルが低い企業であるか	経済産業省がまとめているデジタルガバナンス・コードに対応した企業が認定される制度である。設備投資などの融資を基準より低く受けられるなどのさまざまな支援措置を受けられる。そのため企業の事業リスクが低く、攻めた投資がしやすくなる。	認定されている 2点 認定されていない 0点
税務コンプライアンス	企業の透明性はあるか	国税庁が企業の税務コーポレートガバナンスの体制の向上のために設けた指針についてＨＰ上に記載されているかで税務コンプライアンスの意識の高さを図る。	記載あり　1点 記載なし　0点
贈収賄	企業の透明性はあるか	会社の方針に贈収賄についての記載の有無を評価する。贈収賄とは賄賂を贈ることと受け取ることである。賄賂は発覚したとき会社の印象を悪化させ、取引先などの信頼を失ってしまう。信頼が欠けた状態で被災した場合、復興に悪影響を与えてしまう。	記載あり　1点 記載なし　0点

指標	観点	選定理由	選定基準
災害復興支援の情報共有	情報共有をSNSで行っているか	高校生としてそもそも災害復興の支援をしていることを認知していないことが多いと感じたため、SNSでの情報共有が大切と考える。さらにSNSを活用した若年層へのアピールは効果的で、より長期的災害復興支援の継続につながる。またSNSはその拡散力を活かし、迅速に支援者を集め、復興活動を加速させる効果がある。自社の支援活動を具体的かつ透明性のある形で伝えることで、社会的信頼を得ることができる。	どれか１つで１点（YouTube、X）
地場産業の支援	地域活性化を支援しているか	地場産業の支援は、復興後の地域経済の再生に不可欠。災害により地元の農業や漁業、観光業が大きな影響を受け、これらの産業を復興することが地域の雇用創出と持続可能な経済発展に繋がるから。	行っている　２点 行っていない０点
コミュニティ活動の促進	地域との関係性は良好か	災害後、精神的な疲労や不安が広がる中、地域のつながりの強化は復興に不可欠だ。共同作業や地域活動により、住民同士が支え合い、絆を深めることで、再建に向けた力強い支援ネットワークが形成されるため。	行っている ２点 行っていない ０点
ボランティア休暇	労働環境と会社の災害に対する姿勢がよいか	多くの地域では人材が不足しており、外部からの支援が重要です。企業がボランティア活動を支援することで、被災地の復旧作業が加速し、地域住民の生活の早期回復につながる。また、社員が復興活動に参加することで、被災地の人々に希望を与えることもできる。	採用している ２点 採用していない １点
企業のレジリエンス	V字回復をしているか	COVID-19（通称：新型コロナウイルス感染症）という世界共通の危機に陥った後に業績を回復できているかで判断する。そのため、コロナの緊急事態宣言が初めて発令された2020年4月以降に低下していた業績が回復したかどうかで点数を決める。業績が回復した経験を持っている人材の有無は、再び同じような危機に瀕したときの回復の早さに関係する。	V字回復している ５点 低下していない 2点 低下し続けている ０点
プッシュ型支援	迅速な復興に対応しているか	国が都道府県の要請を待たずに被災者に必要な物資を調達して支援することをプッシュ型支援という。プッシュ型支援について記載がHPに記載があるかを評価する。要請を受けてから支援するプル型支援と異なり、迅速な復興を促進できる。	記載あり　3点 記載なし　0点
社会貢献	社会貢献方針に災害についての記載があるか	会社が行う社会貢献活動の方針に災害についての記載の有無を評価する。社会貢献活動とは社会の発展や継続に貢献するために行う活動を指す。利益を鑑みない活動のため、災害時の三助(自助・公助・共助)の一つである公助を促進する。	記載あり　3点 記載なし　0点
過去の大規模災害支援	過去に実績があるか	ここでは過去の大規模災害を直近の10年間の死者が出た災害と定義した。その条件にあてはまる災害は「熊本地震」「平成29年7月九州北部豪雨」「平成30年7月豪雨」「大阪府北部地震」「北海道胆振東部地震」「令和元年8月の前線に伴う大雨」「令和2年7月豪雨」「福島県沖地震」「熱海市伊豆山土石流災害」「令和3年8月の大雨」「福島県沖地震」「能登半島地震」の12件となる。	左記の災害支援１つにつき１点 注、点数上限は12点の半分の６点
Q1	アンケート	「レジリエンスという単語を事業で使ったことがある」の回答を評価する。	①2点　②1点 ③0点
Q2	アンケート	「社員向けの災害対策の活動をしている」の頻度を評価する。	①2点　②1点　③0点
Q3 Q4	アンケート	「一年以上の復興支援をしたことがある」の回数を評価する。HP上では分からない長期的な支援を質問した。Q4で具体的な場所を質問した。	①3点　②2点 ③1点　④0点
返信	アンケート	アンケートの返信の有無。	返信あり　1点

私たちは投資家としてアンケートを送り、企業のHP上では分かりにくい災害の意識や投資家に対する対応を評価した。
（返信していただいた企業の皆様、ご協力ありがとうございました。）

アンケート内容
1.「レジリエンス」という単語を事業で使ったことがある。①使ったことがある。 ②使ったことはあるが、知っている。 ③使ったことも聞いたこともない。
2.社員向けの災害対策の活動をしている。①毎年取り組んでいる。 ②毎年ではないが、取り組んでいる。③取り組んだことはない。
3.一年以上の復興支援をしたことがある。①3回以上ある。 ②2回以上ある。 ③したことがある。 ④したことはない。
4.3で①②③と回答した方へ。具体的にどこへの活動なのか。

Chapter 6.アジア企業のスクリーニング

①前述のとおり私たちは日本経済新聞社の出している日経Asia300の企業の中から11個の分野をもとに182社を第一スクリーニングでピックアップした。
②第一スクリーニングで選定した企業が災害対策をしているかつ、被災地への支援経験がある企業をピックアップした。このスクリーニングによって78企業に絞った。
③14Pの第三スクリーニングの基準を利用して、定量評価を行い、20企業に絞った。
④下記の基準を使用し、点数の上位2企業を選出した。

20Pに②以降の企業の一覧を掲載している

指標	観点	選定理由	選定基準
復興に関連しているか	復興に対する姿勢は積極的か	アジアは日本と同じように災害が多く、自国の被災時に国が一丸となって復興する必要があり、企業の社会の問題に対しての取り組む姿勢を評価する。	実績あり 4点 記載なし 0点
拠点国数	リスクマネジメントはできているか	拠点を分散することはリスクを分散するのと同義である。そのため、もし自国が経済的に厳しい状況に陥った時に他国に拠点を構えていれば、経営の立て直しが容易である。	自国にのみ拠点が存在している 0点 他国に1つ拠点を保有している 1点 他国に複数拠点を保有している 2点
ESG	グローバル企業としての社会に対する姿勢は積極的か	ESGはEnvironmennt、Social、Govermentの頭文字を取った言葉である。気候変動問題や人権問題などの世界的な問題が顕在化している中で企業が長期的成長を目指す上で重要であり、観点が重視できていない投資家から企業価値毀損のリスクを抱えていると判断される。	実績あり 3点 記述なし0点
BCP	危機的状況でも事業の継続は可能か	事業継続計画（BCP）は、災害発生時の業務中断を最小限に抑え、迅速な復旧を助け、BCPにより、企業は重要な機能を維持し、顧客や取引先との信頼関係を保持しながら、経済的影響を軽減。これにより災害後の自国の経済復興支援を迅速に行うことを可能にする。	あり2点 なし0点
日本との関係性	日本との関係性は良好か	今回は日本における災害復興支援にフォーカスと当てており、日本との関係があるほど日本で起きた災害に支援をする可能性が高いため、日本へ支援する可能性が高い関係を評価した。	日本に法人・買収した会社がある 5点 日本企業の株を保有している 4点 日本企業との交流がある 3点 経済的関係がある 2点 関連の記述あり 1点 なし 0点
カントリーリスク	国の安全性は保たれているか	カントリーリスクとは、投資する国・地域の政治、経済、社会情勢などの変化に起因するリスクのことである。カントリーリスクが低い国では、政治的安定性や経済基盤が整っており、企業は予測可能な環境で事業を展開できる。これにより、企業の効率的な運営を支ることが可能だ。結果として、収益の安定性が向上し、災害復興支援をしやすくなる。	A 5点 B 4点 C 3点 D 2点 E 1点 F 0点

指標	観点	選定理由	選定基準
HPの「レジリエンス」の使用	テーマと関連性があるか	私たちのテーマとの関連性と企業の業績回復に対する意識を図る。	あり3点 なし0点
多言語対応	グローバリズムに対応しているか	災害弱者である外国人住民に対しては、言葉の壁が障害となり、支援が十分に届かないことがある。そのため、復興活動においては、被災地の住民と支援者との間での情報伝達がスムーズに行えるよう、複数の言語での対応が求められる。	英語のみ 1点 英語含む2言語 2点 英語含む3言語以上 3点
株価の推移	企業に安定性はみられるか	災害復興活動には多大な資金が必要であり、企業が安定した財務基盤を持つことで、迅速かつ持続的な支援や復旧作業を実施できる。慣れない地の企業への投資は情報の少なさや遅さを考慮し、安全性を重視する。その前提の上で株価が成長していたら点数を上げることにする。	下降、成長の見込みなし 0点 上昇、安定性に欠ける 1点 横ばい、安定している 2点 上昇、安定している 3点

黄色 の企業は③対象

水色 の企業を選出した

		ディヴィズ・ラボラトリーズ	ネットマーブル	エナジー・アブソルート
マラヤン・バンキング	ＢＤＯユニバンク	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インフォシス	ガルフ・エナジー・デベロップメント
ユニリーバ・インドネシア	ＤＢＳグループ・ホールディングス	アリババ集団	テック・マヒンドラ	アダニ・グリーン・エナジー
中国国際航空	オーバーシー・チャイニーズ銀行	百度	ゲンティン	バジャージ・オート
美団	カシコン銀行	京東集団	比亜迪	マヒンドラ・アンド・マヒンドラ
陽明海運	ＳＫ	網易	海爾智家	マルチ・スズキ
ＨＭＭ	YTL	騰訊控股	小米	インド国営火力発電公社
SATS	龍湖集団	中華電信	中興通訊	ワンハイラインズ
アダニ・ポーツ・アンド・スペシャル・エコノミック・ゾーン	長江実業集団	ＫＴ	長城汽車	パワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インディア
中国建設銀行	中国海外発展	ＳＫテレコム	吉利汽車控股	ＣＬＰ
中国工商銀行	華潤置地	テルコム・インドネシア	エアタック	ルピン
恒生銀行	新鴻基地産発展	グローブ・テレコム	台達電子工業	バーラト重電
玉山金融控股	ＳＭプライム・ホールディングス	ＰＬＤＴ	聯発科技	中国中鉄
ＫＢ金融持ち株会社	アヤラ・コーポレーション	シンガポール・テレコム	聯詠科技	華碩電脳（ASUS）
バンク・セントラル・アジア	百済神州	アドバンスト・インフォ・サービス	韓国電力公社	薬明生物技術
マンディリ銀行	無錫薬明康徳新薬開発	ＨＣＬテクノロジーズ	テナガ・ナショナル	ヒンドゥスタン・ユニリーバ

第３章　ポートフォリオ作成

Chapter 1.ポートフォリオ作成

私たちは自分たちの思いを込めて投資先を選定するために、特別な「推し企業」を設けることにした。少し独善的な方法に思えるかもしれないが、私たちは投資とは「応援したい」と心から思える企業に対して、自分の資金を託すことだと考えている。社会に貢献する投資企業の財務状況や環境分析に加え、企業を調査していく過程で、その企業への愛着が芽生え、その結果としてお金を投じる決断に至るものだと思う。私たちがこれまで2年間にわたって積み重ねてきた知識を最大限に活用し、自分たちの判断で選ぶ企業に投資したいという気持ちから、このような決断を下した。ただし、直感だけで企業を選ぶのは無謀である。各企業については、通常のスクリーニングに加え、さらに細部まで調査を行い、業種のバランス等も考慮しこの特別枠に選ばれる企業を慎重に選定する。

各企業の購入株数の決定方法

私たちはそれぞれの企業の株をいくつ購入するかをポートフォリオ理論を用いずに独自の方法で決定することにした。これは最終スクリーニングの結果を利用し株数を決定するため、私たちが行った第三スクリーニングによる評価により適した企業が多くの株を購入できる仕組みとなっている。私たちがバーチャル投資で使える金額からまず推し企業三社用に1,000,000円を用意し、残り3,945,000円を分配することを考えた。また、今回は日本における災害復興にシフトして考えているため、日本企業に重視して投資していくことにした。さらに第二や第三スクリーニングにおけるポイントの差はほぼなく、災害支援の内容などに重点を置いている最終選定の得点を重視するべきと考えたため、今回は最終選定の得点に比例して金額を配分していくことする。この時アジア300の株が日本株の最も分が少ないものと同程度になるよう配分を考えた。この割り振られた金額でできるだけ多く株を購入した。そのため点数と金額は完全に比例していない。

企業	点数	塩野義製薬	49	ファーストリテイリング	43
住友電設	40	良品計画	40	キヤノン	39
日本たばこ産業	39	ユニ・チャーム	38	森永製菓	36
日立建機	36	協和キリン	36	沖縄セルラー電話	36
ホーチキ	35	アズビル	35	若築建設	35
ジーエス・ユアサコーポレーション	34	華碩電脳（ASUS）	28	ＨＣＬテクノロジーズ	26

企業名のバナーの色でレジリエンスピラミッドの位置を表している。金額のバナーの色で上場している市場の種類を表している。

薄赤…1次レジリエンス　黄色…2次レジリエンス　薄緑…3次レジリエンス

銘柄コード　企業名　ジャンル　購入株数　金額

(例)企業説明、災害時の活動

東証プライム
東証スタンダード
日経Asia300

4507　**塩野義製薬**　125　￥277,266

１８７８年に前任となる塩野義三郎商店が誕生する。現在は「ムコダイン」、「メジコン」など私たちにとってなじみのある市販薬や、抗がん剤のシェア44%を占める大手製薬会社である。災害に対しては１００年以上続く製薬会社としての衛生面での技術を活かしており、「災害・避難感染症ナビ」で被災し避難所生活になったときの感染症予防についてや、老若男女それぞれに対応した安全な避難所での生活の仕方について解説するなど私たちにもわかるよう専門的な知識を与えてくれる上、他社と協力し「災害・避難感染症ナビ」を多くの人に知ってもらおうと活動しているなど非常に能動的な姿勢である。また徹底的なＢＣＰ（事業継続計画）の位置づけにより塩野義製薬自身が被災した際の対応や工場での防災訓練など企業としてのレジリエンスが大いに期待できる。

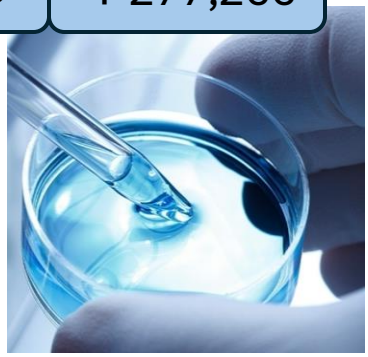


図24　開発中のイメージ写真

9983 ファーストリテイリング

5 ￥266,751

1963年に前任となる小郡商事株式会社が誕生する。現在は「ユニクロ」や「GU」として世界的なファストファッションブランドとして位置している。災害時にはUNIQLOのヒートテックを100万点寄贈するなど物資支援など企業としての強みを生かした支援をしていたり、商品一枚当たり500円が被災地に贈られるなど消費者を巻き込んだ復興支援などさまざまな取り組みを行っている。特にUNIQLOでは公式HPで「服の備え」チェックリストを掲載し、災害時にどのような衣類がどれくらい必要かを消費者に対してわかりやすく解説している。またUNIQLOとGUの合同で能登震災時には出張販売を行い、被災し気分が沈んでしまっている被災者の方たちに「買い物」をする楽しみを与えるなどレジリエンスの貢献をしている。ファーストリテイリング全体としては災害時のリスクマネジメントの徹底により会社の復旧が迅速に行われるよう体制をとっている。

図26 「服の備え」チェックリスト

図25 同社のポスター

1949 住友電設

51 ￥249,039

1950年に設立し10年ほどで海外展開するなどの初動の速さを持ち、現在は電気という社会インフラを軸に、関西国際空港から病院までの建設業や空調やプラントなどの幅広い設備工事全般に取り組む上、台風により被災した関西国際空港の復興にいち早く着手するなど、自分たちの工事に対して責任を持っている。一般的には災害時には被害を受けたインフラの復旧を円滑に進めるための重機や、マイクロ波を送信し、その電波の反射から人体の呼吸や脈拍などのバイタル測定や機械の故障を検知する「ドップラーセンサー」の整備を進めている。また予め食料を備蓄しておき、フードバンクにいつでも寄付できるような体制を整えている。

図27 住友電設の移動剛体電車線

7453 良品計画

74 ￥255,004

1980年に誕生。誕生当時から生産プロセスを徹底して合理化することで簡潔で低価格の商品を生み出すことが理念であった。現在、店舗数は全世界で1000を超え、商品アイテムも、衣服や生活雑貨、食品、そして家まで、7000アイテムを超えている。その中にはたくさんの防災グッズを特設サイトで掲載している。また兵庫県西宮市と災害時における備蓄物資確保等に関する協定を結び、平常時は無印良品の製品として、災害時には被災地で販売をするという、フードロスに配慮した支援を行っている。このような協定を各市町村と結んでおり、それぞれ地域とのつながりを大切とした災害対策から高いレジリエンスが見込める。

図28 同社の災害対策のスローガン

7751 キヤノン

48 ￥250,549

1937年創業のOA機器総合メーカーで、カメラ関連、複合機などが主力製品である。海外売上比率が約80％と非常に高いという特徴を持つ。
グループ企業であるキヤノン映像ソリューションズの監視カメラを活かした河川や火山の監視や、キヤノンITソリューションズの地図ソフトを活かした災害状況把握などという点でも社会全体の安全・安心を支える重要な役割を果たしており、今後、さらに地域社会やグローバルな視点での災害対応力を強化し、持続可能な社会の構築に貢献することが期待できる。

図29 映像技術を利用した山岳部の監視

2914 日本たばこ産業

59 ￥247,125

日本専売公社から1985年に業務を継承。タバコ製造の独占権を与えられているのが特徴であり、日本市場のシェアは約6割である。斜陽産業と思われがちなたばこだが、日本たばこ産業は製品の値上げなどで売上を伸ばしている。災害対策は、東日本大震災後、同社の保有していた「いわた13号」を陸前高田市に寄贈するなど中、長期的な支援にも力を入れている。このようにたばこ製品を中心とした事業だけでなく、災害時の迅速な支援活動を行っている。

図30 いわた13号

8113 ユニ・チャーム

61 ￥244,524

ユニ・チャームは1961年に設立され、設立当初から衛生用品の製造を主とし、特に生理用品や赤ちゃん用紙おむつなどの分野で事業を展開した。現在も「ソフィ」、「ムーニー」などの商品で日本国内だけでなく世界市場でも成長を遂げている。災害時にはその企業性を活かし赤ちゃん用、大人用紙おむつなどの衛生用品を被災地に提供している。ほかにも「災害時に役立つ衛生用品の選び方」や「防災時に気を付けるべき衛生面」などの情報発信を公式HPやパンフレットを通じて行っている。

図31　活躍するユニ・チャームの紙おむつ

2201 森永製菓

83 ￥230,082

1899年に「森永西洋菓子製造所」を設立した。創業者の森永太一郎がアメリカ滞在中に西洋菓子に影響を受け1905年に「森永キャラメル」を発売し、現在もヒット商品となっている。災害時には「INゼリー」など保存性の高い商品の提供をしていたり、行政との連携により被災者のニーズにあった物資が届けられる体制を整えていたり、地域の防災訓練への参加や展示会で、非常時に役立つ食品の提案や試食会を実施するなど、日常生活を豊かにするだけではなく、非常時における生活支援も積極的に行う姿勢が同社の社会的価値を高めている。

図32　森永製菓が展開するキャンペーン

6305 日立建機

67 ￥229,966

日立建機は1943年に日立製作所の建設機械部門として設立された。1965年には日本初の油圧ショベル「UH03」を開発し、建設機械業界に革新をもたらした。現在は最新のIoT技術を活用し、建設機械の稼働状況やメンテナンス情報をリアルタイムで管理するシステム「Consite」を提供している。災害時には被災地での瓦礫撤去のための油圧ショベルやブルドーザーなどを特に地震や台風被害時に派遣している。また機械だけでなく、被災地での作業効率を高めるため災害対応に熟練したオペレーターを派遣し、復旧作業をサポートしているなど、被災地の早期復旧とインフラの強化に大きく貢献している。

図33　日立建機のショベルカーUH03

4151 協和キリン

95 ￥228,202

協和キリン株式会社は1949年に「協和発酵工業株式会社」として設立。当初は発酵技術を基盤に、工業用アルミや医薬品の製造を行っていた。現在はバイオテクノロジーを駆使した医薬品の開発に注力し、特に交代医薬品の分野で世界的な評価を受け、独自の抗体技術「POTELLIGENT（ポテリジェント）」や「COMBODY」などを駆使して、革新的な治療薬を開発しいる。災害時には医療機関や避難所に必要な医薬品を迅速に供給したり、被災地の医療機関と地域医療ネットワークを利用し、薬剤や医療機器不足を防ぐ体制を確立している。また避難所などでスポーツイベントを開催し、被災者のレジリエンスに大きく関与している。

図34　被災地でのスポーツイベントの様子

9436 沖縄セルラー電話

51 ￥227,641

沖縄セルラー電話株式会社は1991年に誕生。同社は、沖縄県を拠点に地域密着型の通信サービスを展開する携帯電話事業者としてスタートした。沖縄県内に特化した事業展開を行い、地域住民や企業に最適な通信サービスを提供している。また全国的な通信網を持つKDDIグループに属しているため、広域な通信インフラを活用しながら、沖縄独自のニーズに応える柔軟性を備えている。災害時には沖縄特有の台風に備え、停電時にも停電時にも通信が途絶えないよう、主要基地局に配備された非常用バッテリーを利用し、島の通信インフラを守っている。また通信インフラの復旧だけでなく、被災地でのボランティア活動や物資支援の提供を行っている。

図35　電波塔と美しい沖縄の海

6745 ホーチキ

90 ￥229,931

1918年にホーチキ株式会社として誕生。社名は「火災報知器」をもとに命名されました。設立当初から、火災防止と人名の安全確保を使命として掲げ、火災報知器や消火設備を開発・製造し、海外市場にも進出して最先端の防災技術を提供している。また災害発生時の迅速な復旧を支援するため、BCP（事業継続計画）に適合した防災システムを提供している。ほかにもホーチキの専門知識を活かして地域住民向けの防災セミナーや情報共有を行い、防災意識を高めている。仮設住宅や避難所に、火災報知器や監視カメラを設置し、二次災害防止を支援している。

図36 同社の火災報知器

6845 アズビル

181 ￥227,640

アズビル株式会社は1906年山武株式会社として創業された。当初から精密機械の製造を目的として産業用計器や制御装置を開発し、日本の産業発展に貢献してきた。現在では、世界各地に拠点を持ち、先進的な技術とソリューションを提供する総合制御機器メーカーとして成長を続けている。災害時には被災地に必要な通信インフラや電力供給システムの安定運用を支援するため、高信頼性の制御システムやバックアップ電源ソリューションを提供している。これにより、災害発生時でも重要インフラの稼働を維持し、被災地の復旧を支援している。

図37 監視制御システム「Harmonas-FLeX」

1888 若築建設

59 ￥221,595

若築建設は1890年に創業した歴史ある建設会社で、日本の港湾土木工事を主軸として発展してきた。創業当初から日本の海運業や物流基盤を支えてきた。現在は港湾分野に留まらず、道路や鉄道、浚渫工事など幅広い土木インフラ建設を手掛ける総合建設会社として事業を拡大した。その長年培った港湾・土木分野での技術力を活かし浸水や土砂崩れなどの被害地域で活用できる移動式重機の配備や自然災害モニタリングシステムを導入し津波や高潮の発生を早期に検知し、海岸地域での安全性を向上させている。

図38 移動式重機の一つである グラブ浚渫船兼起重機船 「若鷲丸」

6674 ジーエス・ユアサ コーポレーション

86 ￥218,408

当社は2004年に株式会社ジーエスバッテリーとユアサコーポレーションが合併して誕生した。両社はともに100年以上の歴史を持ち、それぞれ蓄電池や電源機器の分野で日本国内外で大きな実績を築いてきた。合併後は世界有数の蓄電池メーカーとして、モビリティやエネルギー、産業用の蓄電池製品を提供している。その技術を活かし災害時に電力供給が途絶えた地域にバックアップ電源システムを供給したり、移動式電源車を派遣し、迅速な対応で被災地の復旧をサポートしている。

図39 蓄電池 「ラインバック マイスター」

2357 華碩電脳（ASUS）

77 ￥223,452

ASUS（華碩電脳股份有限公司）は、1989年に台湾の台北で設立されたITハードウェアおよび電子製品を製造する多国籍企業である。ASUSは、優れた技術力と高品質な製品を武器に、パソコン業界での地位を急速に高め、世界トップのマザーボードメーカーとなった。また台湾の企業だが東日本大震災の際も日本の避難所や学校にノートPCなどを提供している。また、日本の自治体や教育機関と連携し、クラウドベースの教育プラットフォームを導入し、災害時でも教育を継続できる環境の整備をするなど、日本のレジリエンスに大きく貢献している。このような活動が災害時の社会基盤の安定に寄与している。

図40 マザーボード ROG STRIX Z890-I

532281 HCLテクノロジーズ

58 ￥205,860

HCLテクノロジーズは、1976年にインドで設立されたHCLグループの一部として、ITサービスおよびコンサルティングを提供する多国籍企業である。インド国内で初めてマイクロコンピュータを発明するなど、インドのIT業界をけん引する企業の一つである。現在ではITインフラやサイバーセキュリティなど、様々な分野でサービスを展開している。日本企業に対しては災害対策向けのBCP（事業継続計画）支援サービスを提供し、災害圧制時でも、企業が迅速に復旧し、業務を再開できる体制を構築している。また日本での災害時には、HCLのグローバルネットワークを活用し、技術的な支援を行うなど、被災地の早期復興と持続可能な社会の実現に寄与している。

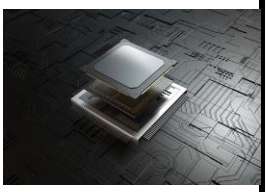


図41　HCLグループの集積回路

1959 九電工

推し株 63 ￥322,732

1944年に設立された九州を拠点とする、電気設備工事会社である。
電力設備の建設・維持管理を主な業務として始まり、現在は一般家庭や企業向けの電気工事、通信設備工事、空調設備工事、さらには再生可能エネルギー分野にも事業を拡大している。
災害時には現地でのインフラ復旧作業やその復旧したインフラの維持などを行っている。
私たちは復興や災害レジリエンスと関わりの強い企業を調べているうちに九電工が災害時に大きく貢献していたため私たちの推し企業としてインターネット上で取材を申し込んだ。

図42　取材の様子

～取材内容～

Q.積極的に災害支援活動に取り組もうとしたきっかけについて

A.企業理念にある、「快適な生活の中でお客様との関係性を鑑みて関係の継続」を目指して、災害時にお客様が困ってしまった場合に直接的な支援（災害時に損傷を受けたインフラの復旧作業）を行いたいと考え、お客様との関係を維持するための手段と考えたから。

Q.災害復旧活動において最も重要視している要素

A.一刻も早く被災地を復旧させて電源供給を行う。「九州の電気を止めない」を念頭に置いている。

Q.災害時のインフラ復旧において、九電工はどのようなイノベーションを取り入れ、効率化を図っているか

A.イノベーションについてが今の企業にとっての課題。ペーパーレスなどは進んでいるが電気の事業については80年前から変わらず、電柱に登って作業するなど根本的な作業の仕方の改革をおこなっていきたい。

取材の中で九電工は九州に限らず能登半島震災の際もインフラの復旧作業に職員を派遣したり、復旧後もインフラの監理や維持を行うなど電気設備工事会社としての長年の経験と高い技術に加え、九電工を日々利用してくれる顧客との関係をとても大切にしようとする姿勢が伺えた。特に私たちは九電工による顧客に寄り添った電力インフラの復旧や改革の姿勢は、災害の多い日本にとって大きな意義を持ち、現在事業を拡大している再生可能エネルギー分野での活動は、災害に強い社会の実現に寄与すると考え私たちの推し企業として投資を決定した。

8341 七十七銀行

推し株 70 ￥312,200

1878年に77番目に設立された国立銀行を前身とする金融機関である。
2011年に発生した東日本大震災発生後、様々な復興への取り組みを行った。
その経験を詳しく教えてもらうために取材を申し込んだが残念ながら叶わなかった。しかし、メール上での資料の提供という形で対応をしてもらうことができた。

～取材内容～

Q.東日本大震災での具体的な活動とその意義について

A.「みやぎビジネス商談会」や「ものづくり個別相談会」を開催することで、経済活動を後押ししている。

Q.金融円滑化推進の意義について

A.貸出条件を変更することでより多くの人のもとへ復興に必要な資金が渡りやすくなる

上記のような活動を通して七十七銀行が地方銀行として、地域経済の回復を促進していることが分かった。そもそもの地方銀行として地域経済に与える影響の大きさに加え、他の地方銀行と比べてより復興事業に力を入れているように見受けられたため推し企業としての投資を決定した。

4825	ウェザーニューズ	推し株	97	￥315,284

1986年創業の気象予報会社で、もともとは海上を航行する船舶に対して気象情報を提供していた。
現在は「ウェザーニュース」の名称でインターネットの気象総合サイト、携帯電話向けサイト、BSデジタル放送、ケーブルテレビ向け放送事業を行っている。気象庁と比べてより細かい地域での気象予報が可能であることや、防災気象サービスを行っていることからも災害時における同社の重要性がうかがえる。

～取材内容～

Q.災害時における同社の活動について

A.「ソラテナPro」という小型気象IoTセンサーを用いて被災地でもすぐ正確な気象情報を受け散れ、復旧作業に役立てている。この「ソラテナPro」の気象予報をもとに被災地でボランティア活動を行うかどうかの判断にも役立てている。
さらに、ユーザーと共に被災地支援を行う「チャリティー ウェザーリポート」企画を実施し、集まったポイントに応じて寄付を行っています。

図43　ソラテナPro（中央）

Q.大雨災害時の避難行動のポイントなどの減災への啓発活動を始めたきっかけ

A.災害と気象は切っても切れない関係のため、お互い相互に影響しあうから。

Q.今後の災害時におけるサービスの展開について

A.そもそもの気象予報の精度を上げてさらに復旧作業の役に立てるようにしたい。
さらに個人向けに位置情報や行動履歴に基づくパーソナライズされた災害リスク通知の提供を進める。

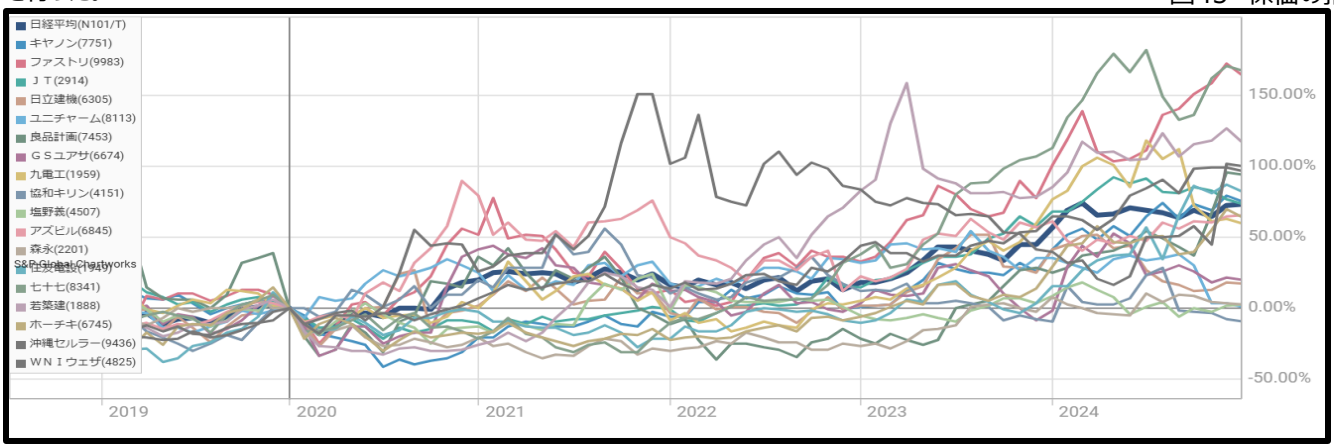
図44　取材の様子

取材を通してウェザーニューズは、気象情報を通じて人々の命を守ることを使命とし、災害発生前後ので支援を行ったり、私たち高校生にとっても身近なサービスであることから、気象データの活用による「減災」の取り組みは安全な社会の実現に大きく寄与すると私たちは考えたため、推し企業として決定した。

Chapter 2.運用分析

日経アジア300を除く18銘柄の株価と日経平均株価の推移を表した。またスマートチャートプラスを用い、株式投資の基本である長期投資に基づきコロナ禍以前と以後を含む長期的な視点で分析を行うため2020年1月を基準とし、2022年 12月までの株価の推移を表した。そしてまずポートフォリオの特徴について分析するために日経平均株価の推移についての分析を行った。

図45　株価の推移



2020年はじめ、株価が新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、急落している。これは、パンデミックによる経済活動の停滞や企業業績の悪化が懸念されたため。しかし、その後、各国政府や中央銀行の大規模な経済対策や金融緩和策により株価は回復。
2021年初旬、新型コロナウイルスのワクチン普及や経済再開への期待感から、上昇をたどった。しかし、変異株の拡大や供給チェーンの混乱、半導体不足などの影響で、株価は一進一退を繰り返した。
2022年は、世界的なインフレ懸念や米国の急速な利上げ、日本国内での円安進行などが影響し、株価は下落傾向を示した。
2023年は、世界経済の回復や企業業績の改善、円安による輸出企業の収益増加などが好感され、株価は上昇した。
2024年は、円安の進行や国内外の投資家からの日本株への需要増加、新NISAの実施などが要因となり、株価はさらに上昇。

ポートフォリオの分析

日経平均株価が大きく下落した2020年から現在に至るまでの間に株価を持ち直すことができたかに企業の実力が現れたと感じた。実際定量評価のポイント上位3企業であるファーストリテイリング、沖縄セルラー電話、九電工はそれぞれ株価を163,95,69%で回復させていた。日経平均株価が約72%上昇していることを踏まえても非常にうまく回復できていると考える。また安定性を重視してポートフォリオの作成を行ったため大幅な下落等の変動はなくなっている。さらに私たちのポートフォリオではレジリエンスを重視しているため日経平均株価に比べ比較的素早い株価の回復ができている。また能登半島地震発生から半年程度株価を上昇させている企業がとても多くみられる。これは会社が行っている災害復興支援の情報が世間に伝わったことによる影響と考える。

また短期的な視点で今年の株価に着目してみると7月までは全体的に株価が好調だったが、八月に大幅下落したその理由には以下のことがあげられる。

株価暴落とその後の回復

- 2024年8月、日経平均株価が歴史的な暴落を経験し、世界同時株安を引き起こした。その後、株価は急上昇し、金融市場は異常な雰囲気に包まれた。株価は落ち着きつつあるが、依然として不透明感は残っている。

円キャリートレードの影響

- 円キャリートレードとは、低金利の円を借りて、金利の高い国（特にアメリカ）の資産に投資する取引のことだ。日銀の長期にわたる金融緩和政策と円安が、円キャリートレードを膨らませ、これが米国株にも影響を与えていた。株価急落の背景には、円キャリートレードの「巻き戻し」が関わっているとされている。投資家が円を借りてドルで株を買う一方、円高に転じることで為替差損が発生し、その損失を埋めるために株を売却するという状況が生じた。

アメリカの経済指標と市場の反応

- アメリカの経済指標が悪化し、特に製造業の景況感指数や雇用統計の予想を下回ったことが、景気減速への懸念を引き起こした。また、FRBが利下げを示唆したものの、その時期が遅すぎるのではないかという不安も広がった。

日銀の政策変更と円高

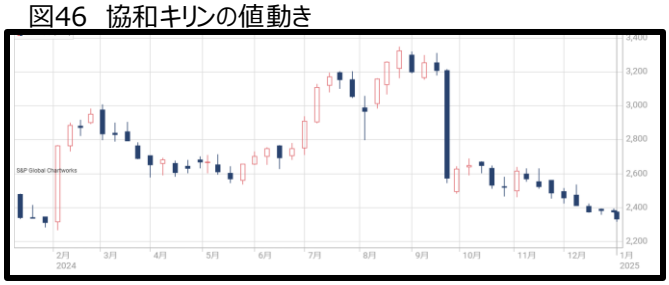
- 日銀が2024年7月31日に国債買い入れの減額とともに利上げを発表し、これが円高を進行させた。円高は円キャリートレードを崩し、投資家に損失をもたらした。この状況が株価急落の一因とされている。

金融緩和の副作用

- 日銀の長期にわたる金融緩和政策は、日本経済だけでなく、世界市場に影響を与えた。特に、低金利の日本円が世界中の投資家に安い資金を提供していたことが、円キャリートレードを助長した。しかし、政策の転換によりその影響が表れ、世界の金融市場に混乱をもたらしている。

次に2024年の銘柄の値動きについて特徴があったものを、一つずつ分析した。

図46　協和キリンの値動き



協和キリン

9/25　アトピー性皮膚炎治療薬候補「ロカチンリマブ」の最終治験結果が市場期待を下回ったことで急落した。期待の高まりで株価が年初来高値を記録していたが、結果は競合品に劣る指標が示され、同社の開発パイプラインの乏しさへの懸念が売りを加速させ、株価は下落

2/7 196万5600株の自社株買いを公表し、株価は大幅上昇

キヤノン

4/24決算発表で、営業利益が前年同期比5.2%減の800億円となり通期では15.9%増の4,350億円を計画していると発表したが株価は下落

7/25通期連結営業利益予想を前期比23.9%増に上方修正し、翌26日の株価は一時9%以上上昇

10/24業績見通しを下方修正し、翌25日の株価は一時5%下落

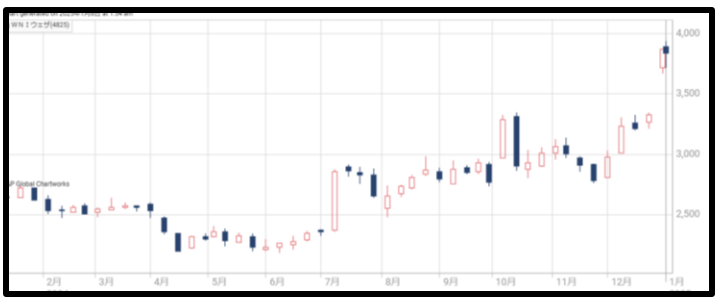


図47　キヤノンの値動き

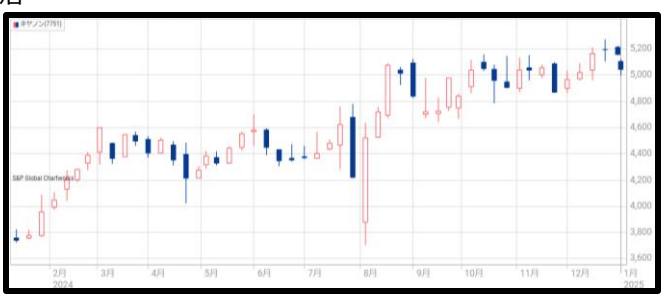


図48　ウェザーニューズの値動き

ウェザーニューズ

7/9今期の配当は年130円と前期から10円増やし3年連続の増配となり、積極的な還元により上昇

10/7　株式分割を発表し上昇

10/16複数銀行が株式数の約8%に相当する保有株売却

12/1株式分割の実行

第4章　投資家へのアピール

日本は地震や台風、豪雨などの自然災害が頻繁に発生する国であり、これらの災害による影響は年々深刻化している。この背景から、災害復興と防災に関連する企業は、社会的な意義を持ちながら、投資家にとって安定性と収益性を兼ね備えた魅力的な投資先となっている。しかし、防災市場には限度があると私たちは考えている。防災をして災害に備えるもことは非常に重要で欠かせないことだが、自然の力は強大であり、乾パンなどの消耗品も少ない。そして備えるもののため、災害が来なければ業界は縮小してしまう。そのため投資対象としては魅力が少ないと考える。その点、災害復興業界は災害がこなくても業績に支障が出ず、投資対象としてとても魅力的だと考える。

災害復興業界の成長ポテンシャル

日本における災害復興関連市場は急速に拡大している。例えば、2011年の東日本大震災後、復興関連の投資額は約25兆円に達した。また、2016年の熊本地震や2020年の豪雨災害においても、それぞれ数兆円規模の政府支出が行われている。このような規模の支出は、防災技術の強化やインフラ復旧、耐震対策などに投入されており、この市場は今後も拡大が見込まれている。災害復興市場の成長は、特に地方自治体が進める防災インフラ強化や、地域ごとの防災システム導入に伴って加速すると考えられる。その現状を受け、私たちは防災だけでなく、レジリエンスを高めることにより復興をスムーズに行うことに焦点を当てるべきであると考えた。その過程で、災害復興関連企業の重要性がさらに注目されるだろう。災害とともに生きることが避けられない現実である限り、これらの企業は存在感を増し、私たちにとって不可欠な存在となる。

私たちは災害が存在しないほうが良いと考えるが、現実には今日もどこかで誰かが被災している。不条理に晒される人々が存在する限り、災害復興業界は廃れることはない。この業界の発展は単なる経済成長ではなく、人々の生活再建や地域の安全確保に直結している。だからこそ、私たちは災害復興市場の拡大を支えるとともに、この分野の企業が持続可能な形で成長できる環境を整える必要がある。災害復興は、単なる復旧ではなく、次の災害への備えと新しい生活基盤の構築を含むものである。そのため、災害復興市場と関連企業の発展は、私たちの未来を支える重要な役割を果たすと確信している。

NUDGEの概念を引用すると、私たちが先陣を切って災害復興業界を支援することは、この業界への支援を促進する重要な役割を果たすと考える。具体的には、私たちの支援活動が他の投資家や企業に「復興支援は価値ある行動である」という明確なメッセージを与え、災害復興業界への支援を広げる風潮を生み出す。この風潮は、現在投資を迷っている人々にとって、一歩を踏み出すための後押しとなるはずである。

この結果、災害復興業界への投資は加速し、紹介したポートフォリオも注目を集めることになる。このポートフォリオは災害復興支援に関する情報発信も行っているため、業界が注目された際に投資対象として候補に挙がりやすくなり、より多くの人に購入されることで優良株として成長する可能性が高まる。

さらに、私たちの投資によって支援先企業の財務状況が改善されることで、これらの企業がより積極的に災害復興支援に取り組む余裕が生まれる。この循環が社会全体に広がることで、災害復興支援が当たり前の行動として定着する世の中を作ることができる。このような行動変化を導くNUDGEの力を活用することで、災害復興業界全体の発展を促進し、持続可能な社会の実現に貢献できると考える。

収益性とリスク管理の強み

災害復興に関わる企業は、安定したリスク管理体制を築いていることが多く、政府との契約や大規模な復興プロジェクトを通じて安定的な収益を上げている。例えば、災害復旧のためのインフラ整備を行う企業は、長期的な契約が多い傾向にあり、短期的な市場の変動に左右されにくいという強みを持つ。このため、投資家は高いリスクを取ることなく、安定したリターンを得ることが可能である。さらに、スクリーニングの段階で収益性や安定性を重視したため、より一層ローリスクでの投資が実現できる。

加えて、災害復興に関わる企業の多くは、復興だけに特化した事業構造ではなく、他の主要事業を持っていることが一般的である。これにより、災害が発生しない場合でも収益基盤が安定しているため、株価が損失を被るリスクが低い点が魅力的である。こうした企業は災害発生時には復興事業を迅速に展開し、収益を伸ばすことができ、通常時にはメイン事業による安定した利益を確保するという強みを持つ。災害復興関連企業は、このようにリスクとリターンのバランスが優れており、投資対象として非常に魅力的であるといえる。

テクノロジーと革新による業界の進化

災害復興業界では、AIやIoT（インターネット・オブ・シングス）、ドローンなどの先進技術が急速に導入されている。例えば、2018年の北海道胆振東部地震後には、AIを活用した災害状況の分析やドローンを用いた復旧作業が行われた結果、復旧のスピードが大幅に向上した。これにより、復旧にかかるコストが抑えられ、作業効率も20～30%向上したとのデータが示されている。

これらの技術革新は、単に災害復興のスピードを上げるだけでなく、業界全体の効率化とコスト削減を促進している。AIは膨大なデータを迅速に処理し、被害の全容を的確に把握することで、優先すべき復旧箇所を効率的に選定できる。一方、ドローンはアクセスが困難な地域での状況確認やインフラの点検作業を代替することで、作業の安全性と迅速性を両立させている。また、IoTはリアルタイムの情報共有を可能にし、復旧作業の進行状況や課題を即座に把握する仕組みを提供している。

このような技術の進展は、災害復興業界における新たな価値を創出しており、投資家にとって一層魅力的な分野となっている。効率化やコスト削減に加え、これらの技術がもたらす信頼性の向上は、業界全体の成長を後押ししている。災害復興業界における技術革新は、今後ますます重要な役割を果たすと考えられる。

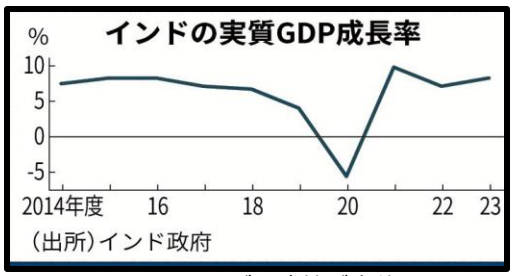
地方創生との関連性

災害復興と地方創生は相互に補完し合い、地域社会の再生に大きな役割を果たす。災害復興は地域経済の活性化や雇用創出を促し、地域特化型産業や観光業の再生を後押しする。加えて、持続可能な復興を目指すことにより、環境に配慮したインフラ整備や再生可能エネルギー導入が進み、地域の長期的発展を支える。災害復興の過程では地域住民が復興活動に積極的に参加することで、地域の絆やコミュニティ意識が強化され、地方創生が加速する。また、インフラ整備やデジタル技術を駆使した社会の構築は、地域経済の効率化や新産業の創出を促し、地方創生に寄与する。さらに、地域資源（自然、文化、歴史的遺産など）を活用することで、観光資源や地域産品のブランド化が進み、地域外からの投資を呼び込み、地方創生を加速させる。

アジアの発展

私たちは台湾とインドの企業に投資をしたが、その二つの国には投資をする多くのメリットが存在している。
まず、台湾に投資するメリットとして安定したGDP成長率がある。台湾のGDP成長率は2021年は6.61%、2022年は2.59%、2023年は1.28%と近年減少傾向にあるが、2024年の前年同期比は第一四半期から順に6.56%、5.06%、4.17%と増加傾向にあることが分かる。これは半導体の輸出が低迷した2023年とは違い、2024年はAIブームを背景にアメリカ向けのサーバー輸出が急増したことで成長率を押し上げたと考えられる。他にも台湾は半導体などのデジタル産業が強く、国も研究開発を推進しているため世界一の半導体国としての地位を確立している。しかし、デメリットとして台湾は貿易の依存度が高く、他国の影響を受けやすいという点があるが、その反面大国の中国やアメリカがメインの市場であるため世界のトレンドに合わせやすいというメリットもあるため一長一短である。半導体や電子機器産業は現在も生成AIや5Gなどの現在も成長の見込みのある分野であるためこれからも台湾は成長するだろう。しかし、台湾は中国との関係が良いとは言えず、政治的なリスクが高い。さらに、台湾の輸出は中国に依存しているという点もこの問題の厳しい点である。日本と同じように高齢化が進んでおり、出生率も2023年に最低値を記録した。台湾と中国の関係や急な人口変化に注視しなくてはならないだろう。

図49　インドのGDP成長率



インド企業には台湾と異なるメリット・デメリットが存在している。インドのGDP成長率は直近三年で9.7%、7.0%、7.6%と高水準で推移しており、2024年の予想も6%を超えている。GDPの数値を比較してもインドは新興国第2位の経済規模を誇り、かつ世界第5位の経済大国である。インドは人口が14億4170万人であり、中国を超え世界一の人口となっている。インドの経済は人口ボーナス(若年層が多いこと)と強い内需に支えられ、主に製造業、IT、サービス業が成長を牽引している。若年層が多いため労働コストが低く、産業が活性化しやすい。その中のITはITアウトソーシングやソフトウェア開発が世界的に見ても盛んであり、フィンテックやAI、ブロックチェーン、クラウドコンピューティングなどの分野でも急速に発展している。政府も経済改革に前向きであり、Make in IndiaやGSTなどの政策が実施され、外国からの投資などを促進している。インドはBRICsの一員であり、国際的にも重要な国として扱われている。
デメリットとしてインドではカーストが根強く残っており、低い身分の人は教育や雇用の機会が少なくなっている。そのため貧困の連鎖から脱出が困難になっている。その反対のカースト上位の人が富を独占しているため、市場の需要の停滞につながっている。多宗教国家であるインドはヒンドゥー教、シク教、イスラム教、仏教、キリスト教などのさまざまな宗教が入り混じっている。多宗教国家によるデメリットとして2002年にグジャラート州で起きた宗教間の暴動や2020年の不法移民に対する法改正をめぐる暴動などで死者が発生している。このような事件が発生すると経済活動が滞り、株価などにも大きな影響を与える可能性があるため、台湾と同じように動向を注視しなければならない。

第５章　STOCKリーグを通じて学んだこと

私たちははじめ、災害という大きな課題に対し、なんとか解決したいという思いを抱いていたが、現状で何が問題となっているのか、解決すると言っても具体的に何をすればよいのか、さらには投資でどうやって復興に関わることができるのかまでもよくわからずにいた。そこで、まず災害について調べたり、実際に災害対策を行っている厚生労働省、国土交通省などへ取材をしたりして災害への理解を深めていった。その中で多くの対策が政府や自治体によってなされている中で、どこに企業が入っていけるのかをチームで話し合い、投資対象を決定していった。そうして各企業の活動を調べるなどして企業を選定していく中で3つの重要なことを見つけた。
1つ目は、それぞれの企業がしっかりとした経営理念を持っていて、それが事業内容に大きく影響を与えているということである。例えば、九電工に取材をしたときに、発災時の同社の活動などについて詳しく話を聞くことができたが、その行動原理はシンプルに「経営理念より」だった。正直に言って経営理念は綺麗事で、投資をするときにはそこまで重要な要素ではなく、事業が全てであると考えていたが、その事業に経営理念が深く関わっていると知った。
2つ目は、投資はギャンブルではないということだ。もちろん未来のことはわからないため、利益が出るが損が出るかは運もあると思う。大企業のようなネームバリューがある企業に対し根拠のない信頼をしがちだが、ROEやPBR、他様々な指標を用いて安定性、割安性など、さまざまな企業の特徴を知れることを理解した今、数字を用いることでより正確に企業の実態を把握し、ローリスクで投資を行うことができると知った。また、これまでの活動で度々アドバイスを与えてくださった産業能率大学の倉田教授から教わった、投資の基本である「長期、積立、分散」を意識すればさらにリスクを抑えられるということも学んだ。投資に関する正しい知識を得られたことで、いままで感じていた、投資はギャンブルのようなものでしないほうが良いという考え方が払拭された。このことからも正しい知識を得ることの重要性を強く実感した。
3つ目は私たち個人ではどうしようももできない課題の解決に対し、投資という形で貢献できるということである。

先に述べた通り、素晴らしい活動を行っている企業は多くあることを知った。バーチャル投資ではあるが「こんな良い活動をしている企業があるなら応援したい」と、最終的に選んだどの企業もそのように感じさせるものがあった。
初期の私たちのように漠然とした課題に対し何をすればよいのかわからないと感じる人は多いと思う。しかし、その解決に必要なことは企業が行っていてくれるため、私たちは投資という形でお金を出すだけでよい。企業の選定さえ気をつければお金は増える上に課題解決に貢献できる。そこに投資の大きな魅力を感じた。うまくいくことばかりではないと思うが、投資という武器を使って私たちの理想とする未来を作るために、利益を出しながらアプローチしていきたい。

謝辞

このレポートを作成するにあたって、取材に協力してくださった企業並びに省庁の方々、多くのアドバイスをしてくださった産業能率大学の倉田教授、普段からご指導していただいた上崎先生、そして、このレポートを最後まで読んでくださった審査員の皆様、誠にありがとうございました。

参考文献

緊急支援のためのBASIC Phアプローチ――レジリエンスを引き出す6つの対処チャンネル
ムーリ・ラハド(著, 編集), ミリ・シャシャム(著, 編集)
巨大災害と人間の安全保障
清野　純史 編著 藤井　聡 著 小林　潔司 著
鄭　蝦榮 著 ショウ　ラジブ 著 竹内　裕希子 著 平山　修久 著
グローバル災害復興論
藤本典嗣 (編集), 厳 成男 (編集), 佐野孝治 (編集), 吉高神明 (編集)
高校生、災害と向き合う
諏訪清二著
震災復興
佐藤主光著　小黒一正著
https://www.7mate.jp/saigai/
https://biz.moneyforward.com/accounting/basic/45355/#:~:text=%E5%
20230929news_04.pdf
https://www.nomura.co.jp/terms/
https://www.tokaitokyo.co.jp/kantan/term/detail_1323.html
https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/zaimu/zaimu01_11-2.pdf
https://www.ullet.com/
https://www.ma-cp.com/
https://zaimani.com/financial-indicators/ebitda-interest-bearing-debt-ratio/#average
https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/zaimu/zaimu01_11-2.pdf
https://www.bousai.go.jp/jishin/noto/taisaku_wg_02/pdf/siryo2.pdf
https://subaru-inc.co.jp/manda_souzoku_daigaku/
https://ohtani-zeirishi.com/
https://hcm-jinjer.com/blog/
https://www.newton-consulting.co.jp/bcmnavi/glossary/push_pull.html
https://keiyaku-watch.jp/media/hourei/zowaizai/
https://asobi-bosai.com/blog/20201214765/
https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK07C3Q0X00C22A3000000/
読む!ヒント　関東大震災から100年、今の災害復興は　山田剛 - 日本経済新聞
能登半島に「海底の道」登場　インフラ整備の意識転換を　能登再興　発災半年の風景③ - 日本経済新聞
NIKKEIインフラレジリエンスプロジェクト｜日本経済新聞 電子版特集
阪神・淡路大震災の復興過程における災害復興公営住宅のコミュニティ形成と課題
能登半島地震の復興課題と政策展開
原発事故とふくしまの復興課題 帰還促進から人間の復興へ
災害復興における物語と外部支援者の役割について～新潟県中越地震の事例から～
https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/1283092
https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/jishin/about_eq.html
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230310/k10013992191000.html
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM313UI0R31C24A0000000/
https://eleminist.com/article/3396
画像・グラフ引用
https://typhoon.yahoo.co.jp/weather/calendar/422/　図1
https://ja.wikipedia.org/wiki/　図2
https://www.tokyo-np.co.jp/article/356075　図3
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2019/2019/html/b3_2_1_2.html　図4
https://www.nikkei.com/article/DGKKZO80011880T10C24A4CM0000/　図5
https://www.reconstruction.go.jp/10year/data.html　図6
https://www.jcrd.jp/furusato/search/kanagawa/　図7
https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/sp/contents/column/20220902_resilience.html　図8
https://www.sanyonews.jp/article/1556491　図9
https://www.tonegawagumi.jp/pages/23/detail=1/b_id=32/r_id=10/　図10
https://www.mhlw.go.jp/index.html　図14、15
https://www.mlit.go.jp/index.html　図16、18
https://www.amazon.co.jp/%E3%83%88%E3%83%9F%E3%82%AB-No-32-%E3%83%88%E3%83%A8%E3%82%BF-%E3%83%80%E3%82%A4%E3%83%8A-%E5%9B%BD%E5%9C%9F%E4%BA%A4%E9%80%9A%E7%9C%81/dp/B00WD43DQ4　図19
https://www.gssm.otsuka.tsukuba.ac.jp/master_professor/5002.html　図20
https://pub.jmam.co.jp/book/b644902.html　図21
https://studyhacker.net/maslow-hierarchy　図22
https://www.shionogi.com/jp/ja/　図24
https://www.uniqlo.com/jp/ja/　図25,26
https://www.sem.co.jp/　図27
https://www.ryohin-keikaku.jp/ 図28
https://canon.jp/biz/product/camera/nvs/video-solution/public/disaster-monitoring　図29
https://www.jti.co.jp/　図30
https://jp.moony.com/ja/diapers/Important-type_aim.html 図31
https://www.morinaga.co.jp/　図32
https://japan.hitachi-kenki.co.jp/　図33
https://www.kyowakirin.co.jp/index.html　図34
https://okinawa-cellular.jp/　図35
https://www.hochiki.co.jp/business/kahou/kanchiki/　図36
https://aa-industrial.azbil.com/jp/ja/products/monitoring-control-system-software/iacs-dcs/harmonas-flex　図37
https://www.wakachiku.co.jp/　図38
https://www.gs-yuasa.com/jp/　図39
https://www.asus.com/jp/　図40
https://www.rxelectronics.jp/news/foxconn-will-collaborate-with-hcl-india-to-establish-an-osat-factory.html　図41
https://weathernews.jp/　図43
https://www.nikkei.com/article/DGKKZO81099590R30C24A5FF8000/　図49